

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社AQインタラクティブ
【英訳名】	AQ INTERACTIVE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,809,917	5,666,773	6,180,306	7,197,867	7,239,453
経常利益 (千円)	543,156	759,119	13,597	63,453	1,041,040
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	319,120	517,556	468,736	58,503	537,773
包括利益 (千円)	-	-	-	-	520,852
純資産額 (千円)	3,183,110	7,011,630	6,416,540	6,424,591	6,878,239
総資産額 (千円)	3,829,022	7,748,543	7,779,439	7,780,810	8,235,029
1株当たり純資産額 (円)	65,054.37	127,737.45	117,115.79	118,061.49	126,194.64
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	7,418.47	10,109.90	8,625.05	1,076.48	9,872.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,302.19	9,970.64	-	1,076.06	9,864.33
自己資本比率 (%)	83.1	89.6	81.8	82.5	83.5
自己資本利益率 (%)	12.5	10.2	7.0	0.9	8.1
株価収益率 (倍)	47.85	21.76	-	112.12	10.77
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	17,827	448,150	35,679	193,811	2,904,312
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	100,310	1,221,614	114,222	598,447	2,762,147
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	940,992	3,242,311	40,908	104,807	216,120
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,806,096	3,374,396	3,187,648	2,483,022	2,401,327
従業員数 (人)	264	291	363	393	288
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(47)	(104)	(55)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第10期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第12期の従業員が第11期に比べ105名減少しておりますが、その主たる理由は経営の合理化を目的とした希望退職の募集を実施したこと及び株式会社マイクロキャビンを連結除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,518,955	2,259,500	3,131,575	4,052,040	6,356,697
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,328	270,053	22,881	515,297	1,331,479
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	34,780	286,739	339,979	542,628	651,201
資本金 (千円)	1,567,896	3,195,801	3,195,801	3,196,101	3,200,571
発行済株式総数 (株)	48,930	54,346	54,346	54,356	54,505
純資産額 (千円)	2,733,635	6,276,184	5,827,513	6,370,742	6,947,559
総資産額 (千円)	2,933,109	6,650,302	6,241,658	7,028,644	8,191,637
1株当たり純資産額 (円)	55,868.29	115,485.68	107,229.86	117,204.04	127,466.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	2,000 (-)	- (-)	1,500 (-)	3,700 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	808.53	5,601.14	6,255.83	9,984.53	11,955.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	795.85	5,523.99	-	9,980.67	11,944.93
自己資本比率 (%)	93.2	94.4	93.4	90.6	84.8
自己資本利益率 (%)	1.5	6.4	5.6	8.9	9.8
株価収益率 (倍)	439.07	39.28	-	12.09	8.89
配当性向 (%)	-	35.7	-	15.0	30.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (2)	29 (2)	44 (5)	334 (28)	276 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 第10期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第11期の従業員数が第10期に比べ290名増加しておりますが、その主たる理由は、(株)アートゥーン、(株)キャビア及び(株)フィールプラスからの転籍によるものであります。
- 第12期の従業員が第11期に比べ58名減少しておりますが、その主たる理由は、経営の合理化を目的とした希望退職の募集を実施したことによるものであります。

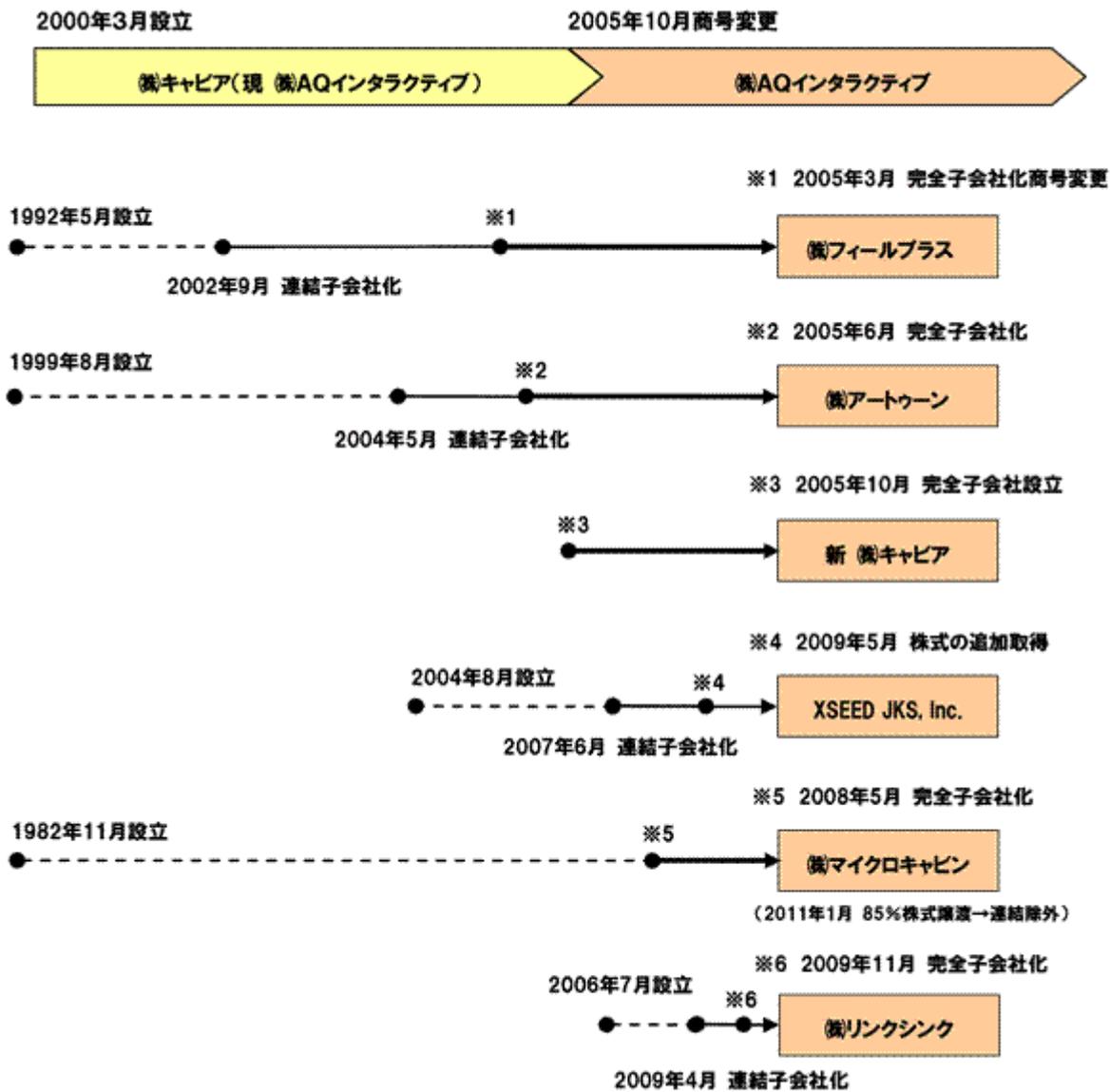
2【沿革】

当社は、「遊び」「楽しさ」「面白さ」「感動」をデジタルエンターテインメントの世界で提供していくことを目的として、平成12年3月に日本テレビ放送網株式会社、株式会社エフエム東京、株式会社東北新社、三菱商事株式会社、株式会社徳間書店、株式会社アミューズキャピタルの異業種6社による均等出資によって設立（設立時の社名は株式会社キャビア）されました。

平成14年9月には業容拡大を目指し株式会社スカラベの第三者割当増資を引き受け連結子会社といたしました。また、平成16年5月に株式会社アートゥーンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。平成17年3月には株式会社スカラベを完全子会社とするとともに株式会社フィールプラスへ商号変更いたしました。さらに平成17年6月当社は株式交換にて株式会社アートゥーンを完全子会社といたしました。平成17年10月自社販売を開始するにあたり、当社を株式会社A Qインタラクティブへ商号変更するとともに当社の開発部門を会社分割により株式会社キャビアとして新設いたしました。また、平成19年6月には米国版社である「XSEED JKS, Inc.」を株式取得により連結子会社化し、北米における自社販売体制を構築いたしました。平成20年5月にはアミューズメント事業の領域を拡大すべく、業務用アミューズメント機器向けソフトウェアの受託開発を行なっている株式会社マイクロキャビンの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。平成21年4月には新規事業として事業化を進めてきたネットワークコンテンツ事業において、その開発体制の構築及びその領域を拡大すべくCGM分野で実績のある株式会社リンクシンクの株式を取得し連結子会社としました。なお、平成23年1月に株式会社マイクロキャビンの当社所有株式85%をフィールズ株式会社へ譲渡し、連結除外としております。

年月	事項
平成12年3月	当社を資本金3億円で東京都港区虎ノ門に設立。
平成14年4月	当社が東京都目黒区に本社を移転。
平成14年9月	株式会社スカラベを第三者割当増資引き受けにより子会社化。
平成16年5月	当社が東京都港区六本木に本社を移転。株式会社アートゥーンが連結子会社となる。
平成16年6月	株式会社スカラベが東京都港区に本社を移転。
平成17年3月	株式会社スカラベを完全子会社化し、株式会社フィールプラスに商号変更。
平成17年6月	株式会社アートゥーンを株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	株式会社A Qインタラクティブに商号変更し、当社の開発部門を株式会社キャビアとして会社分割により新設。
平成17年12月	初の自社販売ソフトを発売。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年6月	XSEED JKS, Inc.を株式取得により連結子会社化。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。XSEED JKS, Inc.を株式取得により連結子会社化。
平成20年5月	株式会社マイクロキャビンの全株式を取得し、連結子会社化。
平成21年4月	株式会社リンクシンクの株式を取得し、連結子会社化。
平成21年6月	当社が東京都品川区東品川に本社を移転。
平成23年1月	株式会社マイクロキャビンの当社所有株式85%を譲渡。（連結除外）

参考までに、現在の当社グループに至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である開発会社4社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア、株式会社フィールプラス、株式会社リンクシンク並びに米国版社であるXSEED JKS, Inc.により構成されており、エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売を主たる業務として行っております。私たちは、世界中の人々に「驚き」と「感動」をお届けするエンターテインメント企業として、人と人が「遊び」を通じて繋がるコミュニティを創造し、誰もが夢見る楽しい未来の創造に貢献することを経営理念としております。

当社では開発会社とともに、ネットワークコンテンツ事業、コンシューマーゲーム事業、アミューズメント事業を行っております。XSEED JKS, Inc.につきましては、北米地域においてゲームソフトの販売及びマーケティングを行っております。

〔ネットワークコンテンツ事業〕

インターネット上でのオンラインゲーム等のエンターテインメントコンテンツの企画・制作・運営を行っております。ゲーム利用は基本無料で、ゲーム内で使用する追加アイテムなどを有償で販売した収入が売上となります。

〔コンシューマーゲーム事業〕

（自社販売）

家庭用ゲーム機及び携帯型ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行っております。

自社商品売上と海外パブリッシャーへの販売許諾契約に基づくロイヤリティ収入が自社販売の売上になります。

（受託開発）

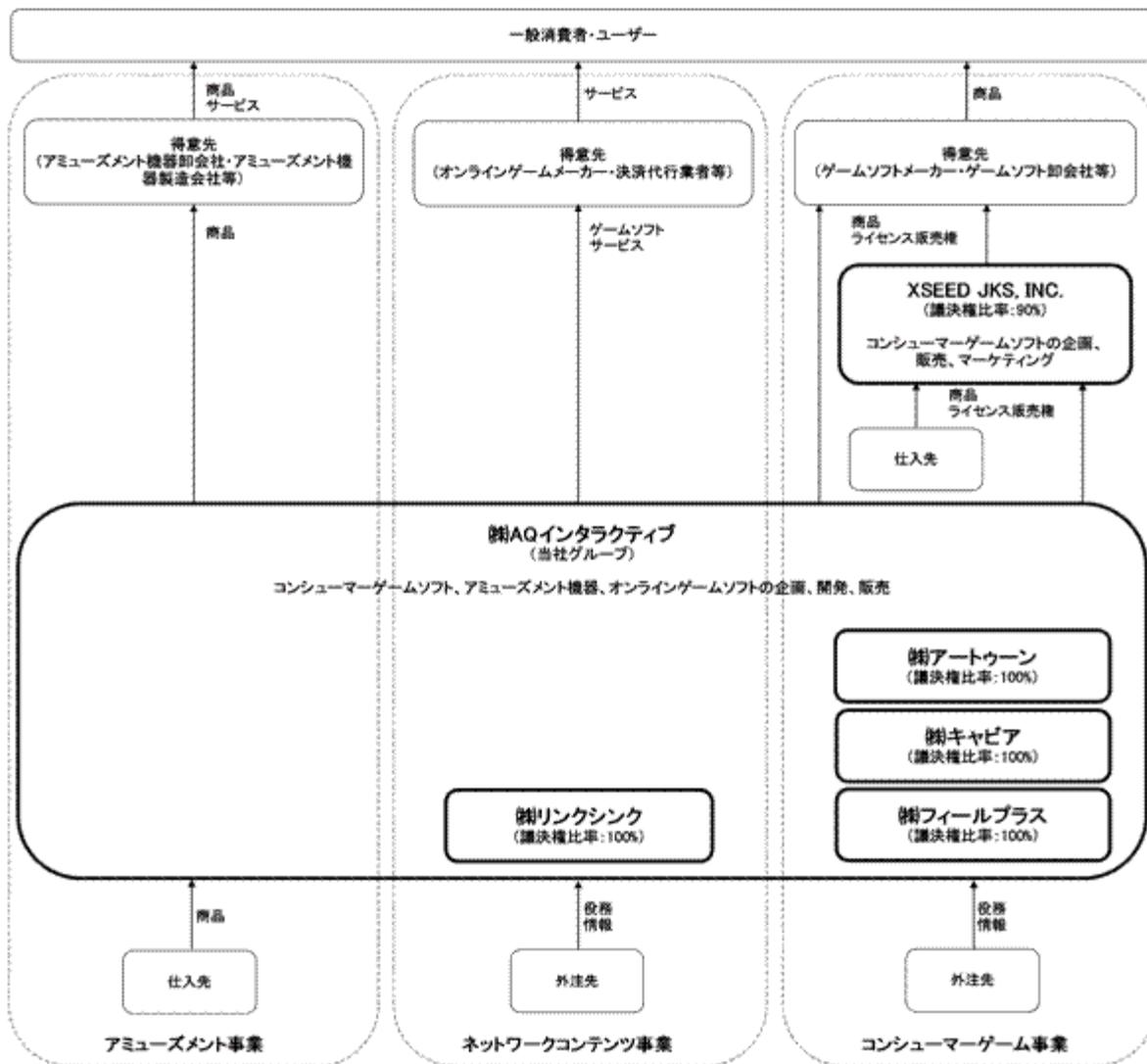
ゲームソフトメーカーからの受託開発であり、Xbox 360、プレイステーション3、プレイステーション2、Wii等の家庭用ゲーム機、及びニンテンドーDSやPSP等の携帯型ゲーム機向けソフト開発を行っております。

受託開発契約に基づく開発売上とゲームソフト販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

〔アミューズメント事業〕

アミューズメント施設用機器、商品等の企画・開発・販売を行っております。アミューズメント施設に設置される業務用機器の販売及びお客様が機器に対価を投入することにより、遊ぶことのできるゲームの提供及び周辺アイテムの販売による収益がアミューズメント事業の売上となります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 (株)アートゥーン	東京都品川区	千円 50,000	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の受託先、事務受託、役員の兼任あり
(株)キャピア	東京都品川区	千円 50,000	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の受託先、事務受託、役員の兼任あり
(株)フィールプラス	東京都品川区	千円 44,950	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の受託先、事務受託、資金の貸付、役員の兼任あり
XSEED JKS, Inc.	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 1,320	ゲームソフトの販売及び市場調査	90	当社ゲームソフトの北米市場で販売委託先、債務保証 役員の兼任あり
(株)リンクシンク (注)1	東京都品川区	千円 115,000	ネットワークゲームの企画・開発	100	当社のネットワーク事業の開発会社、資金の貸付、役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

3. 当社の連結子会社でありました株式会社マイクロキャビンは平成23年1月14日に当社が保有する株式の一部を売却したことにより連結子会社から除外してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワークコンテンツ事業	31(3)
コンシューマーゲーム事業	218(13)
アミューズメント事業	5(1)
管理部門	34(10)
合計	288(28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(当社グループ外から当社グループへの出向者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が、前連結会計年度に比べ105名減少しておりますが、その主たる理由は経営の合理化を目的とした希望退職の募集を実施したこと及び株式会社マイクロキャビンを連結除外したことによるものであります。
3. アミューズメント事業部門において、従業員数が前連結会計年度に比べ46名減少しておりますが、その主たる理由は当連結会計年度において株式会社マイクロキャビンの株式を譲渡し、同社を当社企業集団より除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276(28)	33.8	5.0	4,925

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者を除いて算出しております。
3. 平均勤続年数は、(株)アートゥーン、(株)キャビア及び(株)フィールプラスからの転籍転入者については、転籍元会社における勤続年数を通算して算出しております。
4. 平均年間給与は、平成23年3月末に在籍する当社従業員の年間給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、(株)アートゥーン、(株)キャビア及び(株)フィールプラスからの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含んでおります。
5. 従業員数が、前事業年度に比べ58名減少しておりますが、その主たる理由は経営の合理化を目的とした希望退職の募集を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の改善や政策効果などを背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、円高傾向の長期化や、原油価格の高騰の影響等により国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。また、3月11日に発生しました東日本大震災は、大津波や原発事故を伴う未曾有の災害となり、物流や生産活動、個人消費の低下など経済面でも大きな影響を及ぼすとともに、今後も電力供給不足による経済活動の低下等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが所属するエンターテインメント業界におきましては、オンラインゲームの市場規模は、SNSを介したソーシャルゲームが人気を集め拡大が進んでおります。家庭用ゲーム市場では、2月26日に発売された裸眼で3D画像が楽しめる新型ハード「ニンテンドー3DS」や、2011年末に発売が予定されている次世代携帯型エンタテインメントシステム「NGP」の登場などを背景に期待が高まっております。しかしながら、娯楽の多様化や、それに伴う消費者の志向の変化、少子化の影響を受け依然と厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ネットワークコンテンツ事業のPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が引き続き好調に推移し全体の収益を牽引しました。コンシューマーゲーム事業につきましては、自社販売部門の市場環境が厳しいことを鑑み、国内大手パブリッシャーからの新規契約獲得に取り組みました。また、構造改革を通じたコスト削減効果により前連結会計年度に比べ利益面で大きく改善いたしました。アミューズメント事業につきましては、主力商品である「ポケモンパトリオ」の稼働率維持と「キューブモール」や「みんなでダービー」といったオリジナル機器の販売を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,239百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益1,070百万円（前年同期比1738.8%増）、経常利益1,041百万円（前年同期比1540.6%増）、当期純利益537百万円（前年同期比819.2%増）となりました。

事業別セグメントは次の通りであります。

ネットワークコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度よりサービスを開始しましたPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が、販売アイテムやゲーム要素の定期的な追加等が奏功し、アクティブID数は落ち着きをみせたものの一会員あたりの課金単価が大きく上昇し、収益に大きく寄与しました。一方で、昨年7月にサービスを開始した「ダービーマスター」の開発費及びiPhone向けタイトルの開発費につきましては、将来の収益見込みを勘案し、ソフトウェア償却費を追加計上いたしました。

以上の結果、ネットワークコンテンツ事業につきましては、売上高3,255百万円（前年同期比271.8%増）、セグメント利益1,677百万円（前年同期比416.1%増）となりました。

コンシューマーゲーム事業の自社販売部門につきましては、子会社であるXSEED JKS, Inc. が北米において3タイトルの販売を行ったものの、国内においては新規タイトルの発売がなかったことから、売上高は508百万円（前年同期比49.0%減）となりました。コンシューマーゲーム事業の受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの新規契約の獲得に取り組みましたが、売上高1,948百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

以上の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高2,457百万円（前年同期比39.4%減）、セグメント損失115百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

アミューズメント事業の自社販売部門につきましては、引き続きキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」および当社オリジナル機種であります小型クレーンゲーム「キューブモール」、メダルゲーム「みんなでダービー」の販売を行なった結果、売上高1,056百万円（前年同期比34.4%減）となりました。アミューズメント事業の受託開発部門につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発・納品により、売上高470百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

以上の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高1,526百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント利益182百万円（前年同期比51.3%減）となりました。なお、株式会社マイクロキャビンにつきましては、平成23年1月14日付でフィールズ株式会社に当社所有株式の85%を譲渡しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には2,401百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,904百万円（前年同期は193百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少138百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,019百万円や現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額で385百万円、売上債権の減少928百万円、たな卸資産の減少337百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,762百万円（前年同期比361.6%増）となりました。これは主に、子会社の株式売却による収入601百万円や定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入203百万円等があったものの、定期預金の預入による支出1,500百万円や無形固定資産の取得による支出173百万円、投資有価証券の取得による支出2,111百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、216百万円（前年同期は104百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少が133百万円、配当金の支払81百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年対比(%)
ネットワークコンテンツ事業	779,777	212.1
小計	779,777	212.1
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	1,230,364	61.7
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	578,076	63.1
小計	1,808,440	62.1
アミューズメント事業(受託開発部門)	355,269	79.6
アミューズメント事業(自社販売部門)	449,322	57.9
小計	804,592	65.8
合計	3,392,810	75.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ゲームソフト開発事業を主としているため生産実績を定義することが困難なため、生産実績の記載に代えて、開発実績を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年対比 (%)	受注残高 (千円)	前年対比 (%)
ネットワークコンテンツ事業	30,550	84.9	-	-
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	2,002,366	111.9	893,557	140.6
アミューズメント事業(受託開発部門)	122,064	15.9	-	-
合計	2,154,981	83.2	893,557	91.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受託時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年対比(%)
ネットワークコンテンツ事業	3,255,457	371.8
小計	3,255,457	371.8
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	1,948,598	63.7
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	508,632	51.0
小計	2,457,230	60.6
アミューズメント事業(受託開発部門)	470,147	71.9
アミューズメント事業(自社販売部門)	1,056,618	65.6
小計	1,526,765	67.4
合計	7,239,453	100.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)スクウェア・エニックス	938,100	13.0	766,973	10.6
(株)カプコン	811,306	11.3	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額の記載をしていない期間については、10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。このような市場環境の変化の下で「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められています。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「世界」、「機会（時間と場所）」、「コミュニケーション」、「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとした経営方針を掲げ、以下の点を個別の経営課題と捉え、経営強化に取り組んでおります。

ネットワークコンテンツ事業への最大注力

PCおよび携帯電話でのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じたオンラインゲーム市場の成長は継続すると見込まれており、当社グループはこれを最大の成長分野と位置付け、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化しております。

技術開発力の向上

当社グループはゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応できる開発技術により開発効率を向上させることが企業収益の向上に繋がると考えており、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行なっております。

自社オリジナルコンテンツの制作

当社グループはゲームソフトの受託開発と自社オリジナルコンテンツの制作をバランスを取りながら進めていく所存であります。受託開発で収益基盤を確保し、企業規模の効率的な拡大を目指しプラットフォームにこだわらない自社オリジナルコンテンツの制作を進めてまいります。世界に通用する自社オリジナルコンテンツの制作を行なうことで、そこから派生する二次著作物等の副次収益の獲得も目指してまいります。

アミューズメント事業の選択と集中

当社グループにおきましては、平成19年7月にキッズアミューズメント「ポケモンパトリオ」を株式会社タカラトミー（平成23年4月より株式会社タカラトミーアーツが事業継承）と共同事業として開始いたしました。今後、継続的な稼働率の確保に加え、収益力に着目した事業の選択と集中の観点から、商品開発を行ってまいります。

海外展開の強化

ゲームソフト業界においては、北米、欧州市場等の海外市場が日本を超えるマーケット規模に成長しており、企業成長のためには海外市場での商品力確保が必須な状況であります。当社グループとしましては、受託開発、自社オリジナルコンテンツ制作とも、海外市場で通用する技術力と商品力を確保できる開発体制を目指しております。

また、平成23年6月23日に公表いたしましたとおり、当社は、株式会社マーベラスエンターテインメント及び株式会社ライブウェアとの間で、平成23年10月1日を効力発生日とする合併契約が成立しております。

株式会社マーベラスエンターテインメントは、全世界で累計出荷本数1,000万本を突破している「牧場物語」シリーズを始め、「ルーンファクトリー」、「ヴァルハラナイツ」、「ルミナスアーク」、「ノーモアヒーローズ」、「臈村正」、「勇者30」等、コンシューマ・ゲームの分野で数多くの人気シリーズを創出してまいりました。また、音楽映像の分野でも、「プリキュア」シリーズ等の人気アニメーションを中心としたコンテンツの音楽商品化・映像作品化を行うとともに、累計観客動員数100万人を誇る「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズ等、数多くの舞台公演も手掛けております。

株式会社ライブウェアは、携帯キャリア3社向けの公式コンテンツを始め、多数のモバイルコンテンツの開発を手掛けてきました。近年は、モバイルSNS向けのゲームを数多く手掛け、「牧場物語 for mixi」、「牧場物語 for モバゲー」、「牧場物語 for GREE」では累計会員登録数230万人の獲得に成功しております。また、iPhone向けアプリケーションやAndroid向けアプリケーションの開発にも積極的に取り組むなど、新たなデバイスの出現にも柔軟に対応し、モバイルとゲームをキーワードに高い企画力と技術力を有しております。

当社におきましては、累計会員登録数200万人を突破している「ブラウザ三国志」を世に送り出すなど、PCブラウザゲームの分野で高い企画運営ノウハウを有しております。家庭用ゲーム事業では、PlayStation 3、Xbox360などのハイエンドマシン向けゲームソフトの受託開発において高度な技術を有し、大手ゲームパブリッシャーからも評価を得ております。アミューズメント事業では、キッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」を展開しており、多くの子供たちに人気を博しております。

このように、合併当事会社3社は、これまで各社独自の事業戦略を遂行してまいりました。しかしながら、SNSの波が世界を席捲し、スマートフォンやタブレット型端末といった新たなデバイスが次々と出現するにつれ、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしています。このようなコミュニケーションの変革期に突入した正に今のタイミングを未曾有の成長機会として捉え、企業価値を爆発的に拡大させるためには、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、本合併による経営統合を実現することが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

本合併により、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテインメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築されます。その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテインメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域 - 例えば、ブラウザゲーム領域、コンシューマ・ゲーム領域 - を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値を一気に高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業環境

ゲームソフト業界の動向

当社グループが事業を展開しているゲームソフト業界は、国内のみならず北米、欧州においても既に広く消費者に認知され、今後も新機種の投入やオンラインネットワーク化により海外を含めたゲームソフト市場は一定の規模を維持すると想定しております。当社グループは、国内及び海外の市場動向を鑑み、エンドユーザーである消費者の嗜好に留意し、主要なゲーム機種へソフトを供給できる体制を確立し事業の強化を図っております。しかしながら、ゲームソフト市場の成長が当社グループの予測を下回ったり、国内及び海外におけるゲーム機種の普及状況やパッケージの製造コストが変化したり、ゲームソフトに対する消費者の嗜好が急激に変化した場合は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

業績の季節変動及び事業特性に関して

当社グループが事業を展開しているゲームソフト市場では、国内のみならず北米、欧州においても、年末商戦時期に消費者の購入が集中する傾向があります。そのため、同時期を中心とした販売計画となりやすい傾向があります。よって、開発及び発売時期に関して同時期的な確かな商品供給・サービス展開ができない場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に重要な悪影響が生じる可能性があります。特に、発売時期が事業年度内において変更される場合でも四半期の業績に重大な影響が生じる可能性があるとともに、当初より事業年度末近くに発売を予定している製品については、その発売時期が翌事業年度に変更される場合には、さらに当該事業年度及び翌事業年度の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

オンラインゲーム市場について

当社グループが最重要分野と位置づけて事業を展開しているオンラインゲーム市場につきましては、SNSを介したソーシャルゲームを中心に今後も市場規模は拡大していくものと予測しております。しかしながら、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回ったり、新たな法的規制の導入等により、市場の成長を阻害する要因が発生した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

特定タイトルへの依存に関して

当社グループの注力事業であるネットワークコンテンツ事業において、平成22年3月期よりサービスを開始しております「ブラウザ三国志」が累計会員数が200万人を超える大ヒットタイトルとなりました。当連結会計年度の売上高に占める「ブラウザ三国志」の割合は43.1%となっており、当社グループの業績は当該タイトルへ依存しております。現在第2、第3のタイトル開発を行っておりますが、当該タイトルの売上や収益性が急速に低下した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 受託開発について

販売先の政策により変動する収入

当社グループが受託開発において販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受取るロイヤリティ収入からなります。

開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは売上の平準化を図るため、販売先や各ゲームソフトの納入時期を分散させると同時にゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また当社の技術革新や変化への対応が遅れるなどした結果、販売先の当社グループに対する投資対効果の評価が低下した場合には、収益性の低下や開発依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するロイヤリティ収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

コンテンツの瑕疵

当社グループは販売先へ納入するゲームソフトを高い品質に保つため、当社グループの開発スタッフ以外にも数社の検査会社への外注を活用してゲームソフトの厳しい検査を行っております。また、販売先においても納品後、ゲームソフトの動作確認やキャラクターの描写等の細部にいたるまで検収をしており、瑕疵の発生を極小化しております。しかしながら、当社グループが販売先に納入したゲームソフトに瑕疵が発生した場合には、ソフトの修正対応等に費用が発生するなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

情報の漏洩

当社グループは販売先の依頼により、ゲームソフトの企画・開発を行いますが、その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、販売先が保有するさまざまな機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピューターシステム上でのセキュリティ対策等様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、販売先から訴訟や発注の停止等処置を受けることも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3. 自社販売について

家庭用ゲーム機器メーカーとの許諾契約について

当社グループの主要商品である家庭用ゲームソフトの開発・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(プレイステーション2、プレイステーション3及びP S P用ソフト)、任天堂(株)(ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS、ニンテンドー3DS及びW i i用ソフト)、Microsoft Corporation(X b o x及びX b o x 3 6 0用ソフト)の審査・承認が必要となります。当社グループが企画したゲームソフトが各メーカーの承認を受けられなかった場合には当該ゲームは開発・販売することができず、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発・販売計画や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム、モバイルコンテンツをはじめとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。当社グループの自社販売は、上記の外部環境の動向に加え、グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。さらに今後、自社販売タイトルの増加に伴い、販売不振となった場合の影響額が大きくなることに留意する必要があります。

海外での事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外における自社販売の拡大を図っていく方針であります。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、知的財産権侵害に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。当社グループは、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。しかしながら当社グループの想定しない事態が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループは米国法人XSEED JKS, Inc.を通じて北米地域における自社販売体制を構築しております。タイトル毎に販売地域や販売条件等を勘案し、北米地域においては同社を通じた販売をすること、もしくは従来通り海外のゲーム会社と販売許諾契約を締結し、契約金及び販売実績に応じたロイヤリティ収入を得ることを検討いたします。これにより同社を通じて販売するタイトルにつきましては国内の自社販売同様に販売不振となった場合の影響を受けることとなり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

開発期間の長期化、開発費の高騰

昨今のゲーム機の高性能化やオンラインネットワークサービス対応などにより、ゲームソフトに求められる機能が高度化、多機能化しております。その結果、企画から制作、完成までにかかる作業量は増え、開発期間はより長期化する傾向にあります。開発が長期間に渡ることにより、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性が高くなります。また、開発期間が当初の計画より長期化した場合や作業量が増大した場合には、開発費が高騰し採算が悪化する可能性があります。当社グループでは、最新の技術情報の収集には努めておりますが、そのような努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

4. 法的規制について

法的規制

現在、当社グループが営む事業の中で、事業活動を直接的に規制するような法的規制はありません。しかしながらゲームソフトの販売においては、当社は、社団法人コンピュータエンターテインメント協会（CESA）による自主規制に則り、特定非営利活動法人コンピュータエンターテインメントレーティング機構（CERO）に適切な年齢別レーティングを依頼しております。CEROによる年齢別レーティングによって当社グループで開発したソフト及び当社グループで取り扱う商品が一定の年齢制限を受けた場合には、これらの自主規制による流通施策上の制限を受ける可能性があります。また、将来的にこれらの自主規制が強化された場合や、ゲームソフト関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

知的財産権の侵害

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームソフトに登場する人物や架空のキャラクターに関する著作権や技術上の特許権等多くの知的財産権が関係しております。ゲームソフトの開発に付随して知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権等の取得を目指しております。しかしながら、当社グループの技術、ノウハウが特許権などとして保護されずに他社に先んじられた場合や、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴された場合には、損害賠償請求、社会的信用の失墜、当社商品の開発又は販売に支障が生じるなど、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5. その他のリスク

開発要員・外注業者の確保

当社グループは、ゲームソフトの企画、開発においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材、外注業者を活用しております。当社グループは、継続的に優秀な人材の確保や育成に努めてまいりますが、これらの人材が当社グループより流出した場合や外注業者の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動を遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

過去との業績比較について

現状のグループ構成になってからの期間が短いため、期間業績比較等を行うには十分な財務数値を得ることができません。特に連結決算における当期純利益につきましては、少数株主持分等による影響額に留意する必要があります。なお、平成19年6月にXSEED社を、平成20年5月に㈱マイクロキャビンを、平成21年4月に㈱リンクシンクを買収したこと及び平成23年1月に㈱マイクロキャビンの株式を譲渡したこと等により、今後の決算においても過去との期間業績比較をする上でこれらグループ体制の変遷に留意する必要があります。

配当政策について

当社は、事業展開と経営体質の強化のため事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ったことから、平成12年3月設立から平成20年3月期まで配当の実績はありませんでした。平成20年3月期は1株当たり2,000円の配当を実施いたしました。平成21年3月期は当期純損失となったことから無配とさせていただき、平成22年3月期は1株当たり1,500円の配当を実施いたしました。平成23年3月期につきましては、平成23年3月期末を基準日として平成23年6月24日に1株当たり3,700円の配当を実施いたしました。今後につきましても配当は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備え財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ可能な限り株主還元策としての利益配当を実施していく所存であります。

ストックオプションによる株式の希薄化

平成23年5月31日現在における新株予約権による潜在株式数は250株であります。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストックオプションによる新株予約権を発行する可能性があり、新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、事業拡大のスピードを速めることや優秀な人材の確保等を目的として、当社グループの事業に関連するオンラインゲーム運営会社やゲームソフト開発会社等についてM & Aを活用することも検討しております。M & A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

主要株主について

当社の筆頭株主である中山隼雄氏は当社の創業社長であり、平成18年3月まで取締役会長を務めておりました。また当社の法人主要株主である株式会社アミューズキャピタルは、同氏が代表取締役を務める会社であり、中山隼雄氏と株式会社アミューズキャピタルが保有する当社株式をあわせると発行済株式総数に対する所有株式数の割合は35.69%（平成23年3月31日現在）となります。当該株式の売却が行われた場合には、当社株式の流通状況及び市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約の名称	契約の内容	契約期間
(株)A Qインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年12月6日から平成19年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年10月12日から平成14年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年9月30日から平成18年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	MICROSOFT Licensing GP	XBOX360 Publisher License Agreement	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年11月2日からXbox360米国発売3年経過後まで当事者の書面による通知がない場合1年間の自動延長。その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	任天堂(株)	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年2月28日から1年間当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	任天堂(株)	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年2月2日から1年間当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	任天堂(株)	3DSライセンス/製造委託契約	携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成23年1月11日から1年間当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様

当社は、平成23年4月28日開催の当社取締役会において、平成23年8月1日を合併期日（効力発生日）として、当社の100%子会社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況」の「2 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

当社と株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアは、平成23年5月10日開催の各社取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、当社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。また、株式会社マーベラスエンターテイメントは、本合併の効力発生日において商号を変更すること、並びに、役員の異動を行うことを予定しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況」の「1 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「2 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、市場のニーズにすばやく対応していくため、積極的に研究開発に取り組んでおります。また世界中のユーザーを楽しませ、驚きと感動を与えたいということを基本方針として、顧客満足度の高い商品開発が当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

そのような状況の下、当連結会計年度におきましても、技術開発力向上策として次世代ゲーム機に対する基礎研究と効率的な開発を行なうためのミドルウェア及びツール類の開発を行なってまいりました。また、コンシューマーゲーム事業、アミューズメント事業及びネットワークコンテンツ事業のそれぞれにおいて自社販売のための企画・試作制作や事業基盤である受託開発を行うための企画制作活動を継続して行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費はコンシューマーゲーム事業は356百万円、アミューズメント事業は80百万円、ネットワークコンテンツ事業22百万円、合計で458百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。その作成においては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

売上高

当連結会計年度におきましては、コンシューマーゲーム事業及びアミューズメント事業が減収となりましたが、ネットワークコンテンツ事業の売上高が大きく伸びました。その結果、前連結会計年度に比べ41百万円増収（前年同期比0.6%増）の7,239百万円となりました。事業別セグメント毎の売上高の状況としましては、以下のとおりであります。

ネットワークコンテンツ事業は、累計会員登録数が200万人を突破する大ヒットとなりました「ブラウザ三国志」が通期に渡り、かつ安定的に売上貢献したことが大きな要因となり売上高3,255百万円（前年同期比271.8増）となりました。

コンシューマーゲーム事業につきましては、自社販売部門において、北米販売子会社XSEED JKS, Inc. から3タイトル（前年同期は12タイトル）の発売を行ったのみであり、国内タイトルでは新規タイトルの発売がありませんでした（前年同期は4タイトル）。これにより、売上高は508百万円（前年同期比49.0%減）となりました。また、同事業の受託開発部門におきましては、国内大手パブリッシャーからの新規契約獲得等に積極的に取り組みましたが、厳しい市場環境等の要因もあり売上高は1,948百万円（前年同期比36.3%減）となりました。結果、コンシューマーゲーム事業としては、売上高2,457百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

アミューズメント事業の自社販売部門では、主力商品であるキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」が4年目に突入り、キッズカードゲーム分野では非常に息の長い商品となっておりますが、稼動状況はやはり前年と比べると縮小しており、小型クレーンゲーム「キューブモール」やメダルゲーム「みんなでダービー」等の販売は順調ではありましたが、売上高1,056百万円（前年同期比34.4%減）となりました。また、同事業の受託開発部門におきましては、株式会社マイクロキャbinの株式売却により、第4四半期の売上高が連結除外となったこと等から売上高470百万円（前年同期比28.1%減）となりました。結果、アミューズメント事業としては、売上高1,526百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度におきましては、前述のとおり、ネットワークコンテンツ事業が順調に収益化されたことが主因となり、前連結会計年度に比べ1,012百万円増益（前年同期比1738.8%増）の1,070百万円となりました。事業別のセグメント毎の営業利益の状況としましては以下のとおりであります。

ネットワークコンテンツ事業は、売上高と同様に、PCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が大きく利益貢献しました。一方で、昨年7月にサービスを開始した「ダービーマスター」やiPhone向けタイトルの開発費について、将来の収益見込みを勘案し、ソフトウェア償却費を追加計上したこと等から、営業利益1,677百万円（前年同期比416.1%増）となりました。

コンシューマーゲーム事業は、第1四半期に実施いたしました希望退職制度等により構造改革を推進し、体質改善を図りました。その結果、利益体質への変革という点においては一定の成果を出すことができましたが、将来タイトルの開発費について費用化（377百万円）を行ったことや、北米販売子会社で貸倒引当金（81百万円）を計上したこと等から営業損失は115百万円（前年同期比13.3減）となりました。

アミューズメント事業は、自社販売部門において利益率の高い「ポケモンパトリオ」が前期に比べ減収となったことや、受託開発部門において株式会社マイクロキャbinの株式売却による第4四半期の連結除外の影響があり、営業利益182百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

グループ全体を管理している当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用におきましては、社内システムの強化に伴う費用等があり673百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度におきましては、上記のとおり営業利益を計上したことに加え営業外収益として受取利息や有価証券利息等を計上し、営業外費用としては為替差損45百万円等を計上しましたが、経常利益1,041百万円（前年同期比1540.6%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度におきましては、上記のとおり経常利益を計上したことに加え、特別利益として株式会社マイクロキャビンの株式売却益236百万円等を計上したものの、特別損失としてタイトル開発中止損157百万円、のれんの一括償却費34百万円、特別退職金66百万円等の計上があり、当期純利益537百万円（前年同期比819.2%増）となりました。

（3）財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下の通りであります。

資産

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し8,235百万円となりました。

主な増加項目は、現金及び預金の増加（前年同期比819百万円増加）や余裕資金の運用による有価証券及び投資有価証券の増加（前年同期比2,132百万円増加）等であります。また、主な減少項目は、売掛金の減少（前年同期比982百万円減少）や仕掛品の減少（前年同期比441百万円減少）のほか、当社子会社の連結除外や減価償却費の計上等により有形固定資産の減少（前年同期比366百万円減少）や無形固定資産の減少（前年同期比346百万円）等であります。

負債

当連結会計年度の負債残高は、前連結会計年度に比べ微増の1,356百万円となりました。

主な増加項目は、未払法人税等の増加（前年同期比420百万円増加）や会計基準を適用したことによる資産除去債務の増加（前年同期比35百万円増加）等であります。また、減少項目は、当社子会社の連結除外や短期借入金の返済による、短期借入金の減少（前年同期比228百万円減少）、長期借入金の減少（前年同期比79百万円減少）、社債の減少（前年同期比50百万円減少）等であります。

純資産

当連結会計年度の純資産残高は、前連結会計年度に比べ453百万円増加し6,878百万円となりました。

主な増加項目は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前年同期比460百万円増加）であります。また、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加し83.5%となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、平成18年度にニンテンドーDSやプレイステーション・ポータブルのヒット等でゲーム市場は拡大し、また「Xbox360」、「プレイステーション3」、「Wii」等の次世代機に加え、「ニンテンドー3DS」が出揃うこととなり、市場の活性化とともに技術開発の難易度が上がり、技術競争がより高度化してきております。

このような環境を踏まえ「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも記載しておりますが、ゲーム業界特有のリスク要因としては以下のように考えております。受託開発につきましては、販売先の営業・開発政策動向の変化により売上高が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生など、自社販売につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振など経営成績に重要な影響を与える要因が様々考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

当社が所属するエンターテインメント業界においては、PCおよび携帯電話でのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じたオンラインゲーム市場の成長が見込まれます。しかし、コンシューマーゲーム市場ではニンテンドー3DS等の新型ハードの登場により、市場拡大への期待は高まるものの、けん引ソフトの不足などにより依然と厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社と株式会社マーベラスエンターテインメント及び株式会社ライブウェアは、平成23年6月23日に公表いたしました「株式会社マーベラスエンターテインメント、株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社マーベラスエンターテインメントを存続会社とする合併契約が成立いたしました。なお、本合併の効力発生日は平成23年10月1日であります。

今後も市場環境の変化に対応すべく、引き続き原価低減および間接コストの圧縮に取り組むとともに、更なる収益率の向上を図ってまいります。また、最大の成長分野と位置づけておりますネットワークコンテンツ事業につきましては、モバイル端末向けゲームの企画開発販売を開始し、継続的な収益化を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産につきましては、事業が順調に推移したことにより売掛金や棚卸資産が減少したほか、子会社㈱マイクロキャビンが連結対象から除外されたこと等で有形固定資産及び無形固定資産が減少したものの、現預金の増加や余裕資金の運用による有価証券や投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度に比べ454百万円増加し、8,235百万円となりました。

負債につきましては、子会社㈱マイクロキャビンが連結対象から除外されたこと等で短期借入金や固定負債が減少したものの、未払法人税等の増加等により1,356百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の減少があったものの当期純利益の計上等で株主資本合計が増加したことにより、前連結会計年度に比べ453百万円増加し6,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,904百万円（前年同期は193百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少138百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,019百万円や現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額で385百万円、売上債権の減少928百万円、たな卸資産の減少337百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,762百万円（前年同期比361.6%増）となりました。これは主に、子会社の株式売却による収入601百万円や定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入203百万円等があったものの、定期預金の預入による支出1,500百万円や無形固定資産の取得による支出173百万円、投資有価証券の取得による支出2,111百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、216百万円（前年同期は104百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少が133百万円、配当金の支払81百万円等があったことによるものであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

今後におきましては、既述のとおり、株式会社マーベラスエンターテインメント及び株式会社ライブウェアとの合併により、企業価値の爆発的な拡大のために「世界を驚愕させるコンテンツプロバイダー」を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、185,282千円であります。
その主な内容は次のとおりであります。

ネットワークコンテンツ事業

無形固定資産・・・ソフトウェア ネットワークコンテンツ開発費 116,978千円

コンシューマーゲーム事業

有形固定資産・・・工具器具備品 開発機材購入 21,045千円

無形固定資産・・・ソフトウェア 社内利用ソフト 4,812千円

アミューズメント事業

無形固定資産・・・ソフトウェア アーケードゲーム開発費 38,085千円

重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	ソフトウェア		合計
本社（東京都品川区）	ネットワークコンテンツ事業 コンシューマーゲーム事業 アミューズメント事業	コンピューター周辺設備等 アミューズメント機器	118,046	-	97,091	-	-	103,130	318,267	276 (28)

(注) 1. 建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は220,663千円であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物	構築物	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		合計
株式会社 アートウー ン	本社 (東京都品 川区)	コンシュー マーゲーム事 業	ゲームソフ ト開発設備	-	-	-	-	-	-	-	1
株式会社 キャビア	本社 (東京都品 川区)	コンシュー マーゲーム事 業 アミューズメ ント事業	ゲームソフ ト開発設備	-	-	-	-	-	-	-	1
株式会社 フィールブ ラス	本社 (東京都品 川区)	コンシュー マーゲーム事 業	ゲームソフ ト開発設備	-	-	-	-	-	-	-	1
株式会社リ ンクシンク	本社 (東京都品 川区)	ネットワー クコンテンツ事 業	ネットワー クコンテン ツ開発設備	-	-	864	-	-	53	918	4

(注) 1. 上記の他、建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は㈱リンクシンクが4,017千円であり
ます。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具 具備品	その他	合計	
XSEED JKS, Inc.	本社 (米国カリフォルニ ア州)	コンシューマー ゲーム事業	コンピュー ター周辺設 備等	-	567	-	567	8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,505	54,515	東京証券取引所第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,505	54,515	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年8月26日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数（又は1株あたり払込金額）} \times \text{処分する自己株式数（又は1株あたりの処分金額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価格（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。
5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成18年4月20日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220	220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日から 至平成25年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \frac{\text{新発行株式数(又は1株あたり払込金額(又は1株あたりの処分金額))}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価格(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。
5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員(顧問も含まれる。)の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年2月27日 (注)1	6,500	48,930	470,496	1,567,896	470,496	1,389,918
平成19年5月24日 (注)2	-	48,930	-	1,567,896	224,178	1,165,739
平成19年10月30日 (注)3	5,000	53,930	1,615,425	3,183,321	1,615,425	2,781,164
平成19年11月1日 平成19年11月30日 (注)4	416	54,346	12,480	3,195,801	12,480	2,793,644
平成22年3月8日 (注)4	10	54,356	300	3,196,101	300	2,793,944
平成22年4月1日 平成23年3月31日 (注)4	149	54,505	4,470	3,200,571	4,470	2,798,414

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 156,000円
発行価額 144,768円
資本組入額 72,384円
払込金総額 940,992千円

2. 資本準備金の減少

平成19年5月24日開催の取締役会において、資本準備金を224,178千円減少し、欠損填補することを決議しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 685,440円
発行価額 646,170円
資本組入額 323,085円
払込金総額 3,230,850千円

4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加です。

5. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10株、資本金及び資本準備金がそれぞれ300千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	50	22	-	2,399	2,499	-
所有株式数 (株)	-	5,719	624	11,068	8,031	-	29,063	54,505	-
所有株式数の 割合(%)	-	10.49	1.14	20.30	14.73	-	53.32	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中山 隼雄	東京都港区	11,654	21.38
株式会社アミューズ キャピタル	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル31階	7,800	14.31
石井 洋児	東京都町田市	2,700	4.95
ドイチェ・バンク・ アーゲー・ロンドン ・ピービー・ノト リティー・クライア ンツ 613 (常任代理 人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURUT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタ ワー)	2,343	4.29
モルガンスタンレー アンドカンパニーイ ンターナショナル ピーエルシー (常任 代理人 モルガン・ス タンレーMUFG証券株 式会社)	25CABOTSQUARECANARYW HARFLONDON144QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンブ レイスタワー)	2,198	4.03
日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,601	2.93
みずほ信託銀行株式 会社有価証券管理信 託07000	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,350	2.47
エイチエスピーシー ファンド サービスィ ズ クライアンツ ア カウント 500 ピー (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,069	1.96
資産管理サービス信 託銀行株式会社 (年 金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟	1,039	1.90
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	1,000	1.83
日本テレビ放送網株 式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	1,000	1.83
計	-	33,754	61.93

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (投資信託) 1,539株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (管理有価) 62株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託) 1,039株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,505	54,505	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,505	-	-
総株主の議決権	-	54,505	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいて、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年 8月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職による権利喪失及び権利行使により、平成23年5月31日現在の株式の数は30株となっております。

平成18年 4月20日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年 4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職による権利喪失のため、平成23年5月31日現在の株式の数は220株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社におきましては、競争の激化するゲームソフト業界において競争力を確保し、強固な経営基盤の構築に向け内部留保に重点を置き、財務体質の強化を図りつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。平成23年6月23日公表の「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併に関するお知らせ」の通り、平成23年10月1日を効力発生日とした合併を予定しておりますが、次期の配当につきましては、合併契約において、当社は平成23年9月30日を基準日として1株当たり1,200円を上限とする中間配当を実施出来る旨、また、株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアは同基準日において中間配当を実施しない旨を定めております。したがって、次期においては、当社では中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、そのため、当社株主の皆様と合併前の株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアの株主の皆様では通期の受取配当総額が異なる結果となります。

なお、期末配当については、統合後の業績並びに期末の財務状況を勘案したうえで、期末基準日における全ての株主の皆様にご理解いただけるよう検討する必要があるため現時点では期末配当は未定とさせていただき、決定次第お知らせいたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月10日 取締役会決議	201,668	3,700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
最高(円)	403,000	230,000 875,000	236,000	166,500	193,000
最低(円)	220,000	201,000 164,000	27,000	36,800	80,100

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	132,000	117,700	128,300	121,800	147,000	135,600
最低(円)	99,300	93,700	98,600	100,600	108,100	80,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	コンシューマ 事業部長兼経 営企画室長	許田 周一	昭和28年9月8日生	昭和53年4月 ㈱野村トーイ入社 昭和62年9月 ㈱セガ・エンタープライゼス 入社 平成6年10月 ㈱セガ・ユナイテッド取締役 平成10年1月 ㈱セガ・ミュージック取締役営業 本部長 平成13年1月 ㈱カプコン入社 平成15年7月 同社常務執行役員CS国内事 業統括 平成17年10月 ㈱クインランド娯楽事業部長 平成18年7月 ㈱NESTAGE取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成19年7月 当社執行役員国内営業部長 平成20年4月 当社上席執行役員国内営業 部長 平成20年6月 当社上席執行役員CS事業本 部長 平成20年7月 当社専務執行役員CS事業本 部長 平成21年1月 当社専務執行役員営業部長 平成21年8月 当社執行役員営業部長 平成21年11月 当社執行役員営業企画部長 平成22年2月 当社執行役員ソフトウェア事 業部営業企画部長 平成22年4月 当社上席執行役員ソフトウェ ア事業部長 平成22年6月 当社代表取締役 執行役員社長 兼ソフトウェア事業部長兼経 営企画部長 平成23年4月 当社代表取締役 執行役員社長 兼コンシューマ事業部長兼経 営企画室長(現任)	(注)3	-
取締役	CFO・管理本 部長兼財務部 長	染野 正道	昭和39年9月4日生	昭和62年4月 ㈱協和銀行入行 平成4年2月 ㈱スクウェア入社 平成8年2月 ㈱デジキューブ取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 ㈱スカラベ取締役 平成17年3月 ㈱フィールプラス代表取締役 平成17年10月 ㈱キャビア代表取締役 平成18年4月 ㈱フィールプラス取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役 執行役員管理部門 担当 平成21年1月 当社取締役 執行役員経営企画 部長 平成21年3月 XSEED JKS, Inc. 取締役 (現任) 平成22年6月 当社取締役 執行役員CFO・財 務部長 平成23年4月 当社取締役 執行役員CFO兼管 理本部長兼財務部長 (現任)	(注)3	335

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山中 孝一	昭和23年 3月 4日生	昭和46年 4月 AIU(株)入社 昭和50年 4月 (株)サンテイ代表取締役社長 昭和63年 1月 (株)サンテシティーコープ代表取締役社長 平成17年 8月 当社取締役(現任) 平成19年 3月 エーオンアフィニティージャパン(株)会長 平成19年 5月 (株)メディカル・サーバント代表取締役社長 平成21年 9月 同社代表取締役会長(現任)	(注) 3	320
取締役		中村 俊一	昭和22年 2月 8日生	昭和45年 9月 コンピューターサービス(株)入社 昭和59年 4月 (株)セガ・エンタープライゼス取締役 平成15年 4月 (株)セガ専務執行役員CFOコーポレート統括本部長兼総務本部長 平成15年 6月 (株)セガトイズ取締役副社長 平成17年 6月 カルビー(株)取締役CFO 平成18年 3月 (株)アミューズキャピタル専務取締役 平成19年 2月 (株)ライブウェア代表取締役社長 平成19年 6月 ONE-UP(株)取締役(現任) 平成20年 7月 (株)ライブウェア取締役(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 1月 (株)デルファイサウンド取締役(現任) 平成23年 4月 (株)アミューズキャピタル代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
取締役		堀井 誠一郎	昭和31年 1月29日生	昭和54年 3月 (株)東北新社入社 平成 8年 1月 同社取締役CM本部副本部長 平成13年 4月 同社取締役CM本部本部長代行 平成13年 7月 同社取締役CM本部長兼赤坂制作事業部長 平成15年 6月 同社常務執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員広告制作事業統合本部統合本部長代理兼第一広告制作本部長 平成17年 6月 同社取締役兼常務執行役員 平成17年 6月 (株)ニッテンアルティ取締役 平成18年 6月 (株)東北新社常務取締役(現任) 平成19年 4月 (株)ホワイトボックス取締役(現任) 平成21年 6月 (株)ティーエフシープラス監査役(現任) 平成21年 6月 (株)博報堂ケトル取締役 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		平林 秀明	昭和19年 8月26日生	昭和42年 4月 麒麟麦酒(株)入社 平成 4年 3月 同社法務部長 平成 8年 3月 同社機能食品カンパニー社長 (平成14年 3月退任) 平成12年 6月 キリン・アスプロ(株)代表取締役 社長 平成14年 3月 武田キリン食品(株)代表取締役 社長 平成17年 6月 当社常勤監査役 平成17年10月 (株)アートゥーン監査役 平成17年10月 (株)キャビア監査役 平成17年10月 (株)フィールプラス監査役 平成18年 6月 当社代表取締役副社長 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 3月 当社取締役法務・監査室長 平成20年 6月 当社取締役 執行役員法務・監 査室長 平成21年 6月 当社執行役員法務・監査室長 平成21年 8月 当社法務・監査室長 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		西 巖	昭和14年 7月11日生	昭和38年 4月 鐘ヶ淵デーゼル工業(株)入社 昭和40年 9月 (株)セガ・エンタープライゼス 入社 昭和60年 4月 同社経理部長 平成11年 6月 同社常勤監査役 平成19年 6月 (株)インディビジョン常勤監査 役(平成21年 6月辞任) 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		齊藤 章	昭和21年12月25日生	昭和44年 4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和61年 4月 同社情報通信総合企画室統括 チーム長兼業務部情報政策 チーム 平成 3年 4月 同社タイムワナー関連事業 本部長兼役員 平成 6年10月 同社アパレル第五部課長 平成 9年10月 同社金融・保険・物流カンパ ニー経営企画室情報担当部長 (平成10年12月退社) 平成22年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						655

- (注) 1. 取締役山中孝一氏、中村俊一氏及び堀井誠一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役西 巖氏及び齊藤 章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 監査役齊藤 章氏は、監査役の職にあった北畠光弘氏が平成22年 9月30日付で辞任したことに伴い、同日付で補欠監査役から監査役に就任いたしましたため、任期は北畠光弘氏の任期満了の時である平成26年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、取締役会の意思決定機能及び監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、就任者は次の通りであります。

地 位	氏 名	担 当
執行役員社長	許田 周一	コンシューマ事業部長兼経営企画室長
執行役員	染野 正道	CFO・管理本部長兼財務部長
執行役員	岩崎 順	XSEED JKS, Inc. プレジデント
執行役員	田中 克己	コンシューマ事業部副事業部長兼制作管理部長
執行役員	福嶋 謙治	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	松本 卓也	コンシューマ事業部副事業部長
執行役員	西岡 達也	ネットワークコンテンツ事業部長兼制作部長兼管理部長

7. 代表取締役の許田周一氏は、平成23年 6月23日開催の当社取締役会において代表取締役に就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

()取締役・取締役会

当社は取締役会設置会社であります。取締役会は、5名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項はすべて付議されるとともに、業務執行取締役から事業の状況の報告を受けて、その対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。なお、取締役の互選により各3名（うち社外役員2名）の委員からなる指名委員会及び報酬委員会を設け、取締役・執行役員の指名及び報酬を審議し、取締役会に答申することとしております。

()監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役の合計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、原則毎月1回開催されております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監査を行っております。

また、常勤監査役は、経営会議ほかの重要な会議にオブザーバーとして出席することより、情報の収集に努めるとともに監査の実をあげております。

()経営会議

当社は取締役及び監査役とは別に、任意の機関として「執行役員制度」を導入し、特定の執行行為を執行役員に委嘱しております。執行役員は、常勤取締役と共に経営会議の構成員としております。経営会議は、原則毎週1回開催され、経営の重要事項を審議して代表取締役の意思決定を補佐するほか、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本的な機関設計として、上場企業の大多数と同様に監査役会設置会社を採用しております。これによって、取締役の業務に対する監査が独立した立場で十全になされるための制度的な担保としております。他方で、任意の執行機関として1年任期の執行役員を任命し、重要な執行行為を委嘱しておりますので、取締役会が執行役員の監督機能も果たすことにより、二重の意味でマネジメントとガバナンスのバランスに配慮しております。当社の企業統治の体制は、前記のとおり監査役会設置会社を基本設計としつつ、指名委員会および報酬委員会を設けるなど、委員会設置会社の企業統治制度の長所を積極的に取り入れることにより、その実を挙げようとするものであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、コンプライアンス・マネジメントを機軸に据え、企業活動の全般にわたって網羅的に制度化され、代表取締役を最高責任者として実施されております。すなわち、定款を頂点とし取締役会規則・監査役会規則をはじめとする各種の規則・規程類として整備され、全役員・社員に周知されており、全ての内部組織及び構成員がこれに従って事業運営を分担実施するシステムとなっております。

これらの内部システムの機能状態を全グループ規模で監視し、必要な是正措置を講じるため、常勤取締役・監査役、子会社代表取締役及び法務・監査室長で構成されるコンプライアンス委員会を常設しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業活動全般にわたり日常的に発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議において、リスク分析及びその対応策を検討し、必要に応じて外部専門家に照会したうえで、取締役会において決定することといたしております。

また、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、代表取締役の下に総務部門担当取締役、人事・総務部長及び法務・監査室長を構成員とするリスク管理委員会を常設し、財務リスクを含む総合的なリスク評価とその未然防止及び発生リスクの極小化と再発防止のため、全グループ横断的な体制を整えております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、法令や企業倫理の遵守等のいわゆるコンプライアンスを経営の重要課題の1つとして位置付けております。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るとともに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底しております。

具体的には、コンプライアンス委員会を常設して体制を整える一方、分かり易いガイドライン等により役員・社員の理解と定着を図るとともに内部通報制度も導入することにより実効性を高める工夫をしています。

内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門の状況

当社は、代表取締役が直結する法務・監査室に内部監査機能を負わせております。法務・監査室は、内部統制監査および業務監査を担当し、予め監査目的を明確にして承認された監査計画に基づき、各部門から独立した立場で監査を計画的に実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制監査については取締役会に、業務監査については代表取締役にそれぞれ監査結果を報告し、改善事項がある被監査部門に対しては、代表取締役の承認を得て、法務・監査室より指摘及び指導を行うとともに改善の進捗状況を報告させております。また定期的に監査役会及び監査法人との連携を図っております。

監査役監査は、3名の監査役が監査役会を組織し、年度の監査計画に基づき監査を行っております。また、監査役西巖氏は、長年にわたりアミューズメント業界において経理・財務業務に携わった後、常勤監査役を務めた経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、監査役監査の補助のために専任組織は設けておらず、法務・監査室が、必要に応じて補助することとしております。

当社は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。有限責任あずさ監査法人からは、会計監査及び内部統制監査を通じて財務に関する情報の信頼性及び適正性に関する助言及び指導を受けております。当社の会計監査及び内部統制監査を実施した公認会計士は北川健二氏と河合宏幸氏であり、当社の会計監査及び内部統制監査にかかる補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

監査役会、法務・監査室及び会計監査人は、定期的かつ時宜に応じて、相互に報告・連絡を保ち、連携して、被監査部門に対する三様監査を行っております。

これらの監査と内部統制部門である管理本部に属する経理部、財務部及び人事・総務部並びに経営企画室は、それぞれの監査行為に対して、積極的に情報開示等の対応を行う関係にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中村俊一氏は、当社株式7,800株を所有する株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長を兼任しております。社外取締役堀井誠一郎氏は、当社株式1,000株を所有する株式会社東北新社の常務取締役を兼任しております。

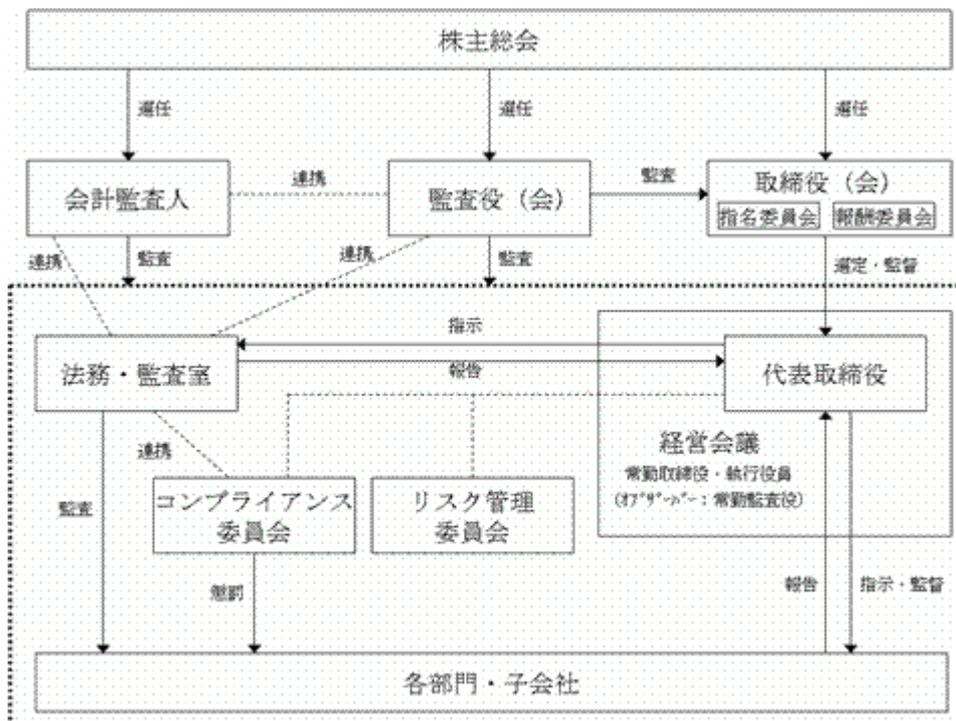
なお、社外取締役3氏について当社との取引関係はありません。

社外監査役2氏につきましては、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、高い見識を有する社外取締役及び社外監査役を共に複数選任し、当社から独立した立場から業務監督機能及び業務監査機能を果たすことにより、なお一層企業運営の適正を図られるものと考えております。

従って、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、事業家としての経験、専門性等適格性について十分に検討し、業務監督及び業務監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席して、取締役の業務執行に対して監督又は監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,102	32,102		5,000		5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,102	5,102				1
社外役員	7,323	7,323				9

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものは存在しません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の一事業年度の報酬総額について、平成18年6月30日開催の第7回定時株主総会決議により、取締役は120,000千円以内、監査役は30,000千円以内との上限を設けております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 96百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)マイクロキャビン	55,183	96	友好関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

び 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当する株式はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する株式はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する株式はありません。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	38,000	6,500
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	38,000	6,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度中に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社と株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併を検討するうえで、相手方企業のデューデリジェンス実施業務を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,332	3,401,475
受取手形及び売掛金	2,141,764	1,133,640
有価証券	38,241	1,831,058
商品及び製品	96,278	42,131
仕掛品	948,320	506,501
原材料及び貯蔵品	14,265	1,628
繰延税金資産	242,852	204,241
前払費用	74,937	55,537
未収消費税等	18,557	48,911
その他	220,512	88,677
貸倒引当金	844	81,953
流動資産合計	6,377,218	7,231,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,918	161,493
減価償却累計額	143,580	43,446
建物及び構築物（純額）	254,337	118,047
車両運搬具	17,710	-
減価償却累計額	9,361	-
車両運搬具（純額）	8,349	-
工具、器具及び備品	816,754	793,503
減価償却累計額	633,251	694,723
工具、器具及び備品（純額）	183,502	98,779
土地	136,953	-
有形固定資産合計	583,143	216,826
無形固定資産		
のれん	175,032	-
ソフトウェア	119,108	94,252
ソフトウェア仮勘定	217,874	71,848
その他	1,021	458
無形固定資産合計	513,035	166,559
投資その他の資産		
敷金	173,825	153,873
長期前払費用	4,327	73
投資有価証券	121,857	461,346
繰延税金資産	7,380	4,498
破産更生債権等	18,497	17,004
その他	21	-

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	18,497	17,004
投資その他の資産合計	307,412	619,791
固定資産合計	1,403,592	1,003,178
資産合計	7,780,810	8,235,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,541	245,630
未払金	196,326	251,577
短期借入金	303,770	74,835
1年内返済予定の長期借入金	14,280	-
未払法人税等	37,689	457,862
未払消費税等	91,530	137,402
賞与引当金	28,086	22,269
役員賞与引当金	-	5,000
売上値引等引当金	56,886	8,693
繰延税金負債	-	3
その他	69,336	117,635
流動負債合計	1,186,449	1,320,909
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	79,770	-
繰延税金負債	-	267
資産除去債務	-	35,613
その他	40,000	-
固定負債合計	169,770	35,881
負債合計	1,356,219	1,356,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,101	3,200,571
資本剰余金	2,869,956	2,874,426
利益剰余金	372,094	832,621
株主資本合計	6,438,151	6,907,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,612	1,420
為替換算調整勘定	18,188	27,958
その他の包括利益累計額合計	20,801	29,379
少数株主持分	7,241	-
純資産合計	6,424,591	6,878,239
負債純資産合計	7,780,810	8,235,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,197,867	7,239,453
売上原価	1 4,611,643	1 3,595,185
売上総利益	2,586,224	3,644,267
販売費及び一般管理費	2, 3 2,527,992	2, 3 2,573,521
営業利益	58,231	1,070,746
営業外収益		
受取利息	4,232	5,221
有価証券利息	486	11,374
受取配当金	6,702	182
受取補償金	6,094	-
その他	5,493	9,623
営業外収益合計	23,009	26,402
営業外費用		
支払利息	3,975	3,198
為替差損	13,621	45,070
投資有価証券評価損	-	2,885
リース解約損	-	4,952
その他	191	-
営業外費用合計	17,787	56,107
経常利益	63,453	1,041,040
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,131
保険解約返戻金	65,495	-
貸倒引当金戻入額	-	600
関係会社株式売却益	-	5 236,624
投資有価証券売却益	-	1,395
特別利益合計	65,495	241,751
特別損失		
固定資産売却損	-	541
固定資産除却損	8,532	444
開発中止損	16,960	157,892
本社移転費用	31,161	-
のれん償却額	-	6 34,375
特別退職金	-	66,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,414
特別損失合計	56,654	263,557
税金等調整前当期純利益	72,294	1,019,233
法人税、住民税及び事業税	25,525	471,444
法人税等調整額	3,067	20,221
法人税等合計	28,593	491,666
少数株主損益調整前当期純利益	-	527,567
少数株主損失()	14,803	10,206
当期純利益	58,503	537,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	527,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	90
為替換算調整勘定	-	6,805
その他の包括利益合計	-	6,714
包括利益	-	520,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	528,093
少数株主に係る包括利益	-	7,241

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195,801	3,196,101
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	3,196,101	3,200,571
資本剰余金		
前期末残高	2,869,656	2,869,956
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	2,869,956	2,874,426
利益剰余金		
前期末残高	313,590	372,094
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,534
当期純利益	58,503	537,773
連結範囲の変動	-	4,287
当期変動額合計	58,503	460,527
当期末残高	372,094	832,621
株主資本合計		
前期末残高	6,379,047	6,438,151
当期変動額		
新株の発行	600	8,940
剰余金の配当	-	81,534
当期純利益	58,503	537,773
連結範囲の変動	-	4,287
当期変動額合計	59,103	469,467
当期末残高	6,438,151	6,907,618

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	922	2,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	1,191
当期変動額合計	1,690	1,191
当期末残高	2,612	1,420
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,350	18,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,837	9,770
当期変動額合計	4,837	9,770
当期末残高	18,188	27,958
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,273	20,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,527	8,578
当期変動額合計	6,527	8,578
当期末残高	20,801	29,379
少数株主持分		
前期末残高	51,766	7,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,524	7,241
当期変動額合計	44,524	7,241
当期末残高	7,241	-
純資産合計		
前期末残高	6,416,540	6,424,591
当期変動額		
新株の発行	600	8,940
剰余金の配当	-	81,534
当期純利益	58,503	537,773
連結範囲の変動	-	4,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,052	15,819
当期変動額合計	8,050	453,647
当期末残高	6,424,591	6,878,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,294	1,019,233
減価償却費	342,744	306,470
のれん償却額	63,680	79,086
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,108	1,887
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	79,615
受取利息及び受取配当金	10,935	5,403
有価証券利息	486	11,374
支払利息	3,975	3,198
開発中止損	16,960	157,892
関係会社株式売却損益（ は益）	-	236,624
固定資産除売却損益（ は益）	8,532	2,146
為替差損益（ は益）	11,900	43,451
売上債権の増減額（ は増加）	999,370	928,021
たな卸資産の増減額（ は増加）	373,144	337,267
仕入債務の増減額（ は減少）	3,705	138,711
未払金の増減額（ は減少）	43,563	116,237
前受金の増減額（ は減少）	124,993	84,013
その他	162,972	70,154
小計	50,418	2,832,270
利息及び配当金の受取額	10,179	10,935
利息の支払額	5,322	3,500
法人税等の支払額	210,215	63,933
法人税等の還付額	61,966	128,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,811	2,904,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	1,500,960
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	166,290	24,671
有形固定資産の売却による収入	-	9,180
無形固定資産の取得による支出	324,453	173,116
敷金の差入による支出	80,313	270
敷金の回収による収入	251,112	922
子会社株式の取得による支出	77,537	-
投資有価証券の取得による支出	136,431	2,111,168
投資有価証券の売却による収入	67,500	203,000
投資有価証券の償還による収入	-	33,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 32,034	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 601,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,447	2,762,147

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	210,295	133,287
新株式発行による収入	600	8,940
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	5,950	10,710
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	137	81,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,807	216,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,174	7,740
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704,625	81,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,648	2,483,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,483,022	1 2,401,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)アートゥーン (株)キャビア (株)フィールプラス XSEED JKS, Inc. (株)マイクロキャビン (株)リンクシンク</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、連結子会社のうち、(株)リンクシンクは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)アートゥーン (株)キャビア (株)フィールプラス XSEED JKS, Inc. (株)リンクシンク</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)マイクロキャビンは平成23年1月14日に当社が保有する株式の一部売却に伴い、持分比率が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 イ. 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ロ. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ハ. 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>有価証券 イ. 満期保有目的の債権 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ. 商品及び製品 同左 ロ. 仕掛品 同左 ハ. 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産は除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～4年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産は除く） 自社利用のソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産は除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産は除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 _____</p> <p>売上値引等引当金 連結子会社のXSEED JKS, Inc.では製品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 売上値引等引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の場合 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>従来、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した開発受託契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の場合 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法および償却期間		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については全面時価評価法を採用しております。	
5. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益が5,844千円、税金等調整前当期純利益が9,259千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払消費税等」の金額は39,096千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めておりました「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金の増減額」の金額は 67千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損9,154千円が売上原価に含まれております。	1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損264,187千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 127,394千円	役員報酬 66,265千円
給料手当 486,779	給料手当 450,117
賞与引当金繰入額 20,700	賞与引当金繰入額 19,224
研究開発費 608,561	役員賞与引当金繰入額 5,000
広告宣伝費 336,167	研究開発費 458,757
減価償却費 32,452	広告宣伝費 116,651
支払手数料 377,659	減価償却費 21,687
貸倒引当金繰入額 844	支払手数料 721,907
	貸倒引当金繰入額 97,001
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 608,561千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 458,757千円
	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	車両運搬具 3,131千円
	5 関係会社株式売却益
	株マイクロキャビン株式 236,624千円
	6 のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	51,975千円
少数株主に係る包括利益	15,340
計	36,635
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,690千円
為替換算調整勘定	5,375
計	7,065

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	10	-	54,356
合計	54,346	10	-	54,356

(注) 発行済株式の普通株式の増加10株は、当連結会計年度中に権利行使された新株予約権によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	81,534	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,356	149	-	54,505
合計	54,356	149	-	54,505

(注) 発行済株式の普通株式の増加149株は、当連結会計年度中に権利行使された新株予約権によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	81,534	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	201,668	利益剰余金	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">2,582,332千円</td> </tr> <tr> <td>外貨建MMF(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,483,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	2,582,332千円	外貨建MMF(有価証券勘定)	690千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,483,022千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">3,401,475</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(コマーシャルペーパー)</td> <td style="text-align: right;">199,852</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,401,327</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,401,475	有価証券勘定(コマーシャルペーパー)	199,852	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000	現金及び現金同等物の期末残高	2,401,327																								
現金及び預金残高	2,582,332千円																																								
外貨建MMF(有価証券勘定)	690千円																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																								
現金及び現金同等物の期末残高	2,483,022千円																																								
現金及び預金残高	3,401,475																																								
有価証券勘定(コマーシャルペーパー)	199,852																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000																																								
現金及び現金同等物の期末残高	2,401,327																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により㈱リンクシンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リンクシンクの取得価額と㈱リンクシンク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,451</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,176</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,332</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16,316</td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,500</td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,465</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱リンクシンク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,034</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	29,451	固定資産	42,176	のれん	18,521	流動負債	22,332	少数株主持分	16,316	㈱リンクシンク株式の取得価額	51,500	㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465	差引: ㈱リンクシンク取得のための支出	32,034	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱マイクロキャビンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,569</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,397</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">135,370</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">159,060</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">96,018</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,624</td> </tr> <tr> <td>当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">756,430</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,031</td> </tr> <tr> <td>差引: 当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">601,399</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	483,569	固定資産	422,397	流動負債	135,370	固定負債	159,060	株式売却後の投資持分	96,018	利益剰余金増加高	4,287	株式売却益	236,624	当該会社の株式の売却価額	756,430	当該会社の現金及び現金同等物	155,031	差引: 当該会社の売却による収入	601,399
	(千円)																																								
流動資産	29,451																																								
固定資産	42,176																																								
のれん	18,521																																								
流動負債	22,332																																								
少数株主持分	16,316																																								
㈱リンクシンク株式の取得価額	51,500																																								
㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465																																								
差引: ㈱リンクシンク取得のための支出	32,034																																								
	(千円)																																								
流動資産	483,569																																								
固定資産	422,397																																								
流動負債	135,370																																								
固定負債	159,060																																								
株式売却後の投資持分	96,018																																								
利益剰余金増加高	4,287																																								
株式売却益	236,624																																								
当該会社の株式の売却価額	756,430																																								
当該会社の現金及び現金同等物	155,031																																								
差引: 当該会社の売却による収入	601,399																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,693千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,148千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,259	3,950	3,308	合計	7,259	3,950	3,308	1年内	1,693千円	1年超	1,615千円	合計	3,308千円	支払リース料	1,693千円	減価償却費相当額	1,693千円	1年内	1,877千円	1年超	3,270千円	合計	5,148千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に途中解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に途中解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	141千円	減価償却費相当額	141千円	1年内	513千円	1年超	299千円	合計	813千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	7,259	3,950	3,308																																				
合計	7,259	3,950	3,308																																				
1年内	1,693千円																																						
1年超	1,615千円																																						
合計	3,308千円																																						
支払リース料	1,693千円																																						
減価償却費相当額	1,693千円																																						
1年内	1,877千円																																						
1年超	3,270千円																																						
合計	5,148千円																																						
支払リース料	141千円																																						
減価償却費相当額	141千円																																						
1年内	513千円																																						
1年超	299千円																																						
合計	813千円																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年でありませ

ず。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、リスク管理規程及びリスク管理基準に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て行い経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,582,332	2,582,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,141,764		
貸倒引当金	844		
差引	2,140,920	2,140,920	-
(3) 未収消費税等	18,557	18,557	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	140,873	137,548	3,324
その他有価証券	12,104	12,104	-
(5) 敷金	173,825	168,866	4,959
(6) 破産更生債権等	18,497		
貸倒引当金	18,497		
差引	-	-	-
資産計	5,068,613	5,060,329	8,284
(1) 買掛金	388,541	388,541	-
(2) 未払金	196,326	196,326	-
(3) 短期借入金	303,770	303,770	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280	-
(5) 未払法人税等	37,689	37,689	-
(6) 未払消費税等	91,530	91,530	-
(7) 社債	50,000	50,770	770
(8) 長期借入金	79,770	79,206	563
負債計	1,161,908	1,162,115	206

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており
ます。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現
在価値により算定しております。

(注) 2 . 非上場株式に関して、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められる株式（貸借対照表計上
額7,121千円）については、(4) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注) 3 . 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	2,582,332	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,141,764	-	-
貸倒引当金	844	-	-
差引	2,140,920	-	-
(3) 未収消費税等	18,557	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	37,550	103,322	-
(5) 敷金	14,930	158,895	-
合計	4,794,291	262,218	-

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載しておりません。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
(1) 社債	-	50,000	-
(2) 長期借入金	-	57,120	22,650

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に償還期限のある有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

償還期限のある有価証券は、資金運用管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、償還期限のある有価証券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、リスク管理規程及びリスク管理基準に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て行い経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,401,475	3,401,475	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,133,640		
貸倒引当金	81,953		
差引	1,051,687	1,051,687	-
(3) 未収消費税等	48,911	48,911	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,196,386	2,196,386	-
(5) 敷金	153,873	151,460	2,413
(6) 破産更生債権等	17,004		
貸倒引当金	17,004		
差引	-	-	-
資産計	6,852,334	6,849,921	2,413
(1) 買掛金	245,630	245,630	-
(2) 未払金	251,577	251,577	-
(3) 短期借入金	74,835	74,835	-
(4) 未払法人税等	457,862	457,862	-
(5) 未払消費税等	137,402	137,402	-
負債計	1,167,306	1,167,306	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式に関して、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(連結貸借対照表計上額96,018千円)については、(4) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,401,475	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,133,640	-	-	-
貸倒引当金	81,953	-	-	-
差引	1,051,687	-	-	-
(3) 未収消費税等	48,911	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	1,833,780	66,520	200,000	100,000
(5) 敷金	640	153,233	-	-
合計	6,336,495	219,753	200,000	100,000

(注) 1. 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載しておりません。

(注) 2. その他有価証券には、外貨建債券が含まれており、当該債券は期末日レートにより換算しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	46,700	46,481	219
	(2) 社債	94,173	91,067	3,105
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,873	137,548	3,324
合計		140,873	137,548	3,324

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,414	13,690	2,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	690	690	-	
	小計	12,104	14,381	2,276
合計		12,104	14,381	2,276

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,121千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	66,500	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66,500	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	42,065	41,679	386
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,065	41,679	386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,154,320	2,157,101	2,780
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,154,320	2,157,101	2,780
合計		2,196,386	2,198,780	2,394

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	199,605	201,000	1,395
売却理由	経済合理性の観点より償還前売却を行った。		

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債券（連結貸借対照表計上額2,196,388千円）をその他有価証券に変更しております。これは当連結会計年度において、満期保有目的の有価証券を償還前に売却したことにより変更したものであります。この結果、投資有価証券が2,394千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,394千円減少しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 750株	普通株式 710株
付与日	平成17年10月27日	平成18年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	214	590
権利確定	-	-
権利行使	10	-
失効	-	10
未行使残	204	580

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000	240,000
行使時平均株価 (円)	139,500	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 750株	普通株式 710株
付与日	平成17年10月27日	平成18年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	- - - - -	- - - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	204 - 149 5 50	580 - - 360 220

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	60,000	240,000
行使時平均株価（円）	147,152	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,873千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">41,478</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,516</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,755</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金</td><td style="text-align: right;">24,370</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,096</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">442,464</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">16,857</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,071</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,375</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">662,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412,375</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">250,233</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">242,852千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,380</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	6,873千円	連結会社間内部利益消去	41,478	賞与引当金	11,515	貸倒引当金	4,572	減価償却費	52,516	棚卸資産評価損	11,755	売上値引等引当金	24,370	繰越外国税額控除	9,096	繰越欠損金	442,464	未払退職金	16,857	投資有価証券評価損	8,071	関係会社株式評価損	28,659	その他	4,375	<hr/>		繰延税金資産小計	662,608	評価性引当額	412,375	<hr/>		繰延税金資産合計	250,233	流動資産 - 繰延税金資産	242,852千円	固定資産 - 繰延税金資産	7,380	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,704千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,911</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,081</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,081</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">139,270</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金</td><td style="text-align: right;">3,328</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">293,256</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,601</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,096</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">584,501</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,955</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">219,546</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,076</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 208,469</p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,498</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>所得税等控除額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>連結税効果修正</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	未払事業税	40,704千円	未払賞与	12,911	賞与引当金	9,130	貸倒引当金	39,081	減価償却費	23,081	棚卸資産評価損	139,270	売上値引等引当金	3,328	繰越外国税額控除	2,896	繰越欠損金	293,256	資産除去債務	14,601	有価証券評価損	1,142	その他	5,096	<hr/>		繰延税金資産小計	584,501	評価性引当額	364,955	<hr/>		繰延税金資産合計	219,546	資産除去債務	10,805千円	その他	271千円	<hr/>		繰延税金負債合計	11,076	流動資産 - 繰延税金資産	204,241千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,498	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	267	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.4	住民税均等割	0.6	所得税等控除額	3.2	のれん償却額	3.2	連結税効果修正	3.8	評価性引当額の増減	0.6	その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2
未払事業税	6,873千円																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	41,478																																																																																																																
賞与引当金	11,515																																																																																																																
貸倒引当金	4,572																																																																																																																
減価償却費	52,516																																																																																																																
棚卸資産評価損	11,755																																																																																																																
売上値引等引当金	24,370																																																																																																																
繰越外国税額控除	9,096																																																																																																																
繰越欠損金	442,464																																																																																																																
未払退職金	16,857																																																																																																																
投資有価証券評価損	8,071																																																																																																																
関係会社株式評価損	28,659																																																																																																																
その他	4,375																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	662,608																																																																																																																
評価性引当額	412,375																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	250,233																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	242,852千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	7,380																																																																																																																
未払事業税	40,704千円																																																																																																																
未払賞与	12,911																																																																																																																
賞与引当金	9,130																																																																																																																
貸倒引当金	39,081																																																																																																																
減価償却費	23,081																																																																																																																
棚卸資産評価損	139,270																																																																																																																
売上値引等引当金	3,328																																																																																																																
繰越外国税額控除	2,896																																																																																																																
繰越欠損金	293,256																																																																																																																
資産除去債務	14,601																																																																																																																
有価証券評価損	1,142																																																																																																																
その他	5,096																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	584,501																																																																																																																
評価性引当額	364,955																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	219,546																																																																																																																
資産除去債務	10,805千円																																																																																																																
その他	271千円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	11,076																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	204,241千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,498																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	267																																																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金算入されないもの	0.4																																																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																																																
所得税等控除額	3.2																																																																																																																
のれん償却額	3.2																																																																																																																
連結税効果修正	3.8																																																																																																																
評価性引当額の増減	0.6																																																																																																																
その他	1.8																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.60%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,052	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	560	
資産除去債務の履行による減少額	-	
その他増減額(は減少)	-	
期末残高	<u>35,613</u>	

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	コンシューマ ゲーム事業 (千円)	ネットワー クコンテ ンツ事 業 (千円)	アミューズ メント事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867	-	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867		7,197,867
営業費用	4,190,050	550,671	1,890,878	6,631,600	508,035	7,139,636
営業損益	132,845	324,928	374,184	566,267	508,035	58,231
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,931,870	477,838	1,863,678	5,273,387	2,507,423	7,780,810
減価償却費	74,477	59,914	264,930	399,323	7,102	406,425
資本的支出	133,035	245,737	104,164	482,938	31,918	514,857

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
ネットワークコンテンツ事業	オンラインゲーム、ブラウザゲーム及びモバイル用ゲーム等のネットワークコンテンツ
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(508,035千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,507,423千円)の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に変更しております。この変更に伴い当期の事業の種類別セグメントへ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,454,998	742,868	7,197,867	-	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,284	-	31,284	31,284	-
計	6,486,283	742,868	7,229,152	31,284	7,197,867
営業費用	5,887,795	775,089	6,662,885	476,750	7,139,636
営業損益	598,487	32,220	566,267	508,035	58,231
資産	4,673,294	600,092	5,273,387	2,507,423	7,780,810

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（508,035千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,507,423千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に変更しております。この変更に伴い当期の所在地別セグメントへ与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	1,471,530	-	1,471,530
連結売上高（千円）			7,197,867
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.4	-	20.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、スペイン、フランス

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネットワークコンテンツ事業」、「コンシューマーゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワークコンテンツ事業」は、一般消費者やネットワークゲーム開発企業が利用するネットワークゲームの開発・運営を行っており、「コンシューマーゲーム事業」はコンシューマーゲーム販売店やコンシューマーゲーム開発企業に販売するコンシューマーゲームの開発・製造を行っており、「アミューズメント事業」は、施設運営企業や施設機器販売企業が販売するための施設機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額(注) 2.
	ネットワー クコンテン ツ事業	コンシュー マーゲーム事 業	アミューズメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,255,457	2,457,230	1,526,765	7,239,453	-	7,239,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,255,457	2,457,230	1,526,765	7,239,453	-	7,239,453
セグメント利益又は損失 ()	1,677,000	115,225	182,349	1,744,124	673,378	1,070,746
セグメント資産	520,835	1,197,991	418,588	2,137,415	6,097,613	8,235,029
セグメント負債	231,844	310,601	120,248	662,695	694,095	1,356,790
その他の項目						
減価償却費	108,776	47,091	143,405	299,273	7,269	306,542
のれんの償却額	-	-	-	-	79,086	79,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,836	53,814	39,488	212,140	8,194	220,335

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 673,378千円には、のれんの償却額 44,710千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 628,667千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額6,097,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額694,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) のれんの償却額の調整額79,086千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であり、連結損益計算書関係 6に記載している、特別損失に計上したのれん償却額を含んでおります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,194千円は、本社建物の設備投資額等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ネットワークゲーム コンテンツ	コンシューマーゲー ムソフト	アミューズメント施 設機器及び周辺機器	合計
外部顧客への売上高	3,255,457	2,457,230	1,526,765	7,239,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スクウェア・エニックス	766,973	コンシューマーゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれん償却額及び未償却残高は以下のとおりです。

当期償却額 79,086千円

当期末残高 - 千円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	ONE-UP(株) (注)9	東京都品川区	200,000	オンラインゲームの制作・プロデュース	-	ネットワークコンテンツ開発及び保守・運営の委託	海外営業許諾権の販売(注)10	60,000	売掛金	63,000
							ネットワークコンテンツ開発の委託(注)4	36,125	買掛金	3,150
							ネットワークコンテンツの開発ロイヤリティ(注)11	52,884	買掛金	30,888
							ネットワークコンテンツ保守運営費(注)12	43,402	未払金	4,830

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主等及びその近親者	中山晴喜 (注)2	-	-	(株)マーベラスエンターテイメント代表取締役	-	ゲームソフトの開発受託	開発受託業務(注)3.4	250,000	売掛金	52,500
個人主要株主等及びその近親者	中山晴喜 (注)2	-	-	Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任者	-	ゲームソフトの共同販売	ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入(注)5.6	54,145	前渡金	41,867
							ゲームソフトの販売手数料収入(注)5.7.8	6,994	未払金	12,405

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 中山晴喜氏は、当社主要株主である中山隼雄氏の近親者であります。

3. 中山晴喜氏が、(株)マーベラスエンターテイメントの代表者として行った取引であります。

4. 開発受託業務につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 中山晴喜氏が、Marvelous Entertainment USA, Inc.の最高経営責任者として行った取引であります。

6. ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

7. ゲームソフトの販売手数料収入の取引につきましては、共同販売契約に基づき販売高に対して一定の販売手数料を受け取っております。

8. 売掛金、未払金については、債権債務を相殺処理した後の精算後の金額であります。

当社海外子会社XSEED JKS, Inc.にて債権の代金回収業務を行っているため、Marvelous Entertainment USA, Inc.に対する売掛金はありません。

9. 当社主要株主の中山隼雄氏が議決権の97.5%を直接所有している会社であります。

10. 海外営業許諾の販売につきましては、海外のオンラインゲーム市場の販売市場を参考に一般取引と同様に決定しております。

11. ネットワークコンテンツの開発ロイヤリティにつきましては、市場価格を参考に一般取引と同様に決定しております。

12. ネットワークコンテンツ保守・運営費用につきましては、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要 株主が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	ONE-UP(株) (注)8	東京都 品川区	200,000	オンライン ゲームの制作 ・プロデュース	-	ネット ワークコ ンテンツ 開発及び 保守・運 営の委託	ネットワーク コンテンツ 開発の委託(注)4	108,525	買掛金	10,710
									前渡金	24,822
							ネットワーク コンテンツ の開発ロ イヤリティ (注)9	297,266	買掛金	69,244
							ネットワーク コンテンツ 保守運営 費(注)10		70,800	未払金

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要 株主等及 びその近 親者	中山晴喜 (注)2	-	-	(株)マーベラス エンターテイ メント代表取 締役	-	ゲーム ソフトの 開発受託	開発受託業 務(注)3.4	48,233	売掛金	50,645
							共同開発負 担金(注)3.5	31,012	-	-
個人主要 株主等及 びその近 親者	中山晴喜 (注)2	-	-	Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任 者	-	ゲームソ フトの共 同販売	ゲームソフト の北米地 域での販売 許諾権購入 (注)6.7	37,853	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 中山晴喜氏は、当社主要株主である中山隼雄氏の近親者であります。

3. 中山晴喜氏が、(株)マーベラスエンターテイメントの代表者として行った取引であります。

4. 開発受託業務につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 共同開発負担金につきましては、共同事業契約に基づき開発費用に対して一定の開発負担金を受け取っております。

6. 中山晴喜氏が、Marvelous Entertainment USA, Inc.の最高経営責任者として行った取引であります。

7. ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 当社主要株主の中山隼雄氏が議決権の82.5%を直接所有している会社であります。

9. ネットワークコンテンツの開発ロイヤリティにつきましては、市場価格を参考に一般取引と同様に決定しております。

10. ネットワークコンテンツ保守・運営費用につきましては、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 118,061.49円	1株当たり純資産額 126,194.64円
1株当たり当期純利益金額 1,076.48円	1株当たり当期純利益金額 9,872.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,076.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,864.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	58,503	537,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,503	537,773
期中平均株式数(株)	54,347	54,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10	47
(うち新株予約権)	(10)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数580個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数220個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併契約締結)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日(予定)を合併期日(効力発生日)として、株式会社マーベラスエンターテイメント(以下「マーベラス」といいます。)を存続会社、当社及び株式会社ライブウェア(以下「ライブウェア」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを各当事会社の定時株主総会の承認を前提として決議し、本合併に関する合併契約(以下「本合併契約」といいます。)を同日付で締結いたしました。</p> <p>合併の目的、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日</p> <p>合併の目的</p> <p>SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテイメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。このような市場環境の変化の下で「どのようなエンターテイメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。</p> <p>マーベラス、当社及びライブウェアの当事会社3社は、これまで各当事会社独自の事業戦略を遂行してまいりました。しかしながら、SNSの波が世界を席捲し、スマートフォンやタブレット型端末といった新たなデバイスが次々と出現するにつれ、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしています。このようなコミュニケーションの変革期に突入した正に今のタイミングを未曾有の成長機会として捉え、企業価値を爆発的に拡大させるためには、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、本合併による経営統合を実現することが最良の選択肢であるとの結論に至りました。</p> <p>本合併により、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテイメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築されます。その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテイメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域 - 例えば、ブラウザゲーム領域、コンシューマ・ゲーム領域 - を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値を一気に高めるため、本合併を行うこととしました。</p> <p>合併する相手会社の名称</p> <p>商号 株式会社マーベラスエンターテイメント 株式会社ライブウェア</p> <p>合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>マーベラスを存続会社とする吸収合併方式とし、当社及びライブウェアは解散します。</p> <p>なお、平成23年6月23日開催予定のマーベラスの定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、かつ本合併の効力発生を停止条件として、本合併の効力発生日である平成23年10月1日付でマーベラスは株式会社マーベラスAQLに商号変更いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
	<p>合併の期日 平成23年10月1日(予定)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数</p> <p>株式の種類及び合併比率 株式の種類 普通株式 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="842 389 1412 456"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>マーベラス (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> <th>ライブウェア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併比率の算定方法 マーベラス、当社及びライブウェアは、本合併に用いられた合併比率算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、マーベラスは野村證券株式会社、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社をそれぞれ第三者算定機関に選定し合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。なお、ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定は依頼しておりません。</p> <p>上記で受領した合併比率の分析結果を参考に、各当事会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>交付予定の株式数 普通株式：412,411株 ライブウェアが保有する自己株式20株については、本合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(3) 合併当事会社の概要(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="774 949 1412 1359"> <thead> <tr> <th></th> <th>マーベラス (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> <th>ライブウェア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)名称</td> <td>株式会社マーベラスエンターテイメント</td> <td>株式会社A Qインタラクティブ</td> <td>株式会社ライブウェア</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他</td> <td>エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売</td> <td>携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)	合併比率	1	7	6.2		マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)	(1)名称	株式会社マーベラスエンターテイメント	株式会社A Qインタラクティブ	株式会社ライブウェア	(2)事業内容	音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営
会社名	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)																		
合併比率	1	7	6.2																		
	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)																		
(1)名称	株式会社マーベラスエンターテイメント	株式会社A Qインタラクティブ	株式会社ライブウェア																		
(2)事業内容	音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)マイクロ キャビン	第2回無担保社債	17.3.25	50,000	-	-	-	-
合計	-	-	50,000	-	-	-	-

(注) 1. (株)マイクロキャビンは当連結会計年度中に連結の範囲から除外されたため当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	303,770	74,835	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,280	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	79,770	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	397,820	74,835	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の10分の1以下のため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,596,990	2,001,753	1,861,356	1,779,352
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	153,500	317,798	123,960	423,974
四半期純利益金額(千円)	84,939	152,712	78,576	221,545
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,561.25	2,802.83	1,442.14	4,064.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,214	3,213,083
受取手形	45,088	19,158
売掛金	1,508,727	918,083
有価証券	-	1,739,248
商品及び製品	48,036	28,606
仕掛品	910,806	506,142
原材料及び貯蔵品	14,265	1,628
前渡金	3,230	37,947
前払費用	68,176	53,993
繰延税金資産	205,000	204,241
短期貸付金	306,200	36,000
未収入金	120,914	50,365
その他	1,987	1,610
貸倒引当金	844	244
流動資産合計	4,807,801	6,809,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,901	161,395
減価償却累計額	16,660	43,348
建物(純額)	118,240	118,046
構築物	658	-
減価償却累計額	395	-
構築物(純額)	262	-
車両運搬具	9,458	-
減価償却累計額	2,578	-
車両運搬具(純額)	6,879	-
工具、器具及び備品	746,014	768,223
減価償却累計額	572,445	671,131
工具、器具及び備品(純額)	173,568	97,091
土地	39,110	-
有形固定資産合計	338,061	215,137
無形固定資産		
電話加入権	494	458
ソフトウェア	126,854	103,130
ソフトウェア仮勘定	223,987	72,931
無形固定資産合計	351,337	176,520
投資その他の資産		
投資有価証券	-	394,528
関係会社株式	1,377,481	406,795
敷金	153,813	153,233
長期前払費用	149	73

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	-	35,480
投資その他の資産合計	1,531,443	990,111
固定資産合計	2,220,842	1,381,769
資産合計	7,028,644	8,191,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 380,298	1 246,875
未払金	1 117,180	1 228,471
未払費用	31,990	27,964
未払法人税等	17,124	456,635
未払消費税等	57,416	133,558
前受金	10,602	75,751
預り金	14,387	10,635
賞与引当金	28,086	22,269
役員賞与引当金	-	5,000
その他	814	1,303
流動負債合計	657,901	1,208,464
固定負債		
資産除去債務	-	35,613
固定負債合計	-	35,613
負債合計	657,901	1,244,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,101	3,200,571
資本剰余金		
資本準備金	2,793,944	2,798,414
資本剰余金合計	2,793,944	2,798,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	380,697	950,365
利益剰余金合計	380,697	950,365
株主資本合計	6,370,742	6,949,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,791
評価・換算差額等合計	-	1,791
純資産合計	6,370,742	6,947,559
負債純資産合計	7,028,644	8,191,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
経営管理料	4 172,000	4 40,000
製品売上高	4 1,828,057	4 2,333,069
商品売上高	698,997	435,394
アミューズメント機器利用収入	517,552	330,032
ネットワーク事業収入	4 835,432	4 3,218,200
売上高合計	4,052,040	6,356,697
売上原価		
製品期首たな卸高	10,965	45,222
当期製品製造原価	4 1,493,896	1, 4 1,853,194
製品期末たな卸高	45,222	25,577
製品売上原価	1,459,638	1,872,839
商品期首たな卸高	9,845	2,814
当期商品仕入高	434,500	275,469
商品期末たな卸高	2,814	3,029
商品売上原価	441,532	275,254
アミューズメント機器売上原価	285,640	167,486
ネットワーク事業原価	134,957	759,452
売上原価合計	2,321,769	3,075,032
売上総利益	1,730,270	3,281,665
販売費及び一般管理費	2, 3 1,604,970	2, 3 2,132,503
営業利益	125,300	1,149,161
営業外収益		
受取利息	4 11,844	4 5,946
有価証券利息	-	8,059
受取配当金	4 360,000	4 159,965
事務受託手数料	4 8,100	4 10,950
その他	12,530	2,608
営業外収益合計	392,475	187,530
営業外費用		
支払利息	-	151
為替差損	2,478	108
リース解約損	-	4,952
営業外費用合計	2,478	5,212
経常利益	515,297	1,331,479

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 3,131
投資有価証券売却益	-	1,395
関係会社株式売却益	-	⁶ 212,326
貸倒引当金戻入額	-	600
特別利益合計	-	217,452
特別損失		
固定資産除却損	493	541
開発中止損	18,500	162,985
関係会社株式評価損	69,900	227,516
特別退職金	-	66,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,414
特別損失合計	88,893	461,347
税引前当期純利益	426,403	1,087,584
法人税、住民税及び事業税	4,974	469,861
法人税等調整額	121,200	33,478
法人税等合計	116,225	436,383
当期純利益	542,628	651,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		50,520	2.3	31,637	1.5
労務費	2	798,818	36.1	1,221,249	58.0
外注費		688,072	31.1	362,841	17.2
経費	3	676,962	30.5	489,575	23.3
当期総製造費用		2,214,373	100.0	2,105,304	100.0
期首仕掛品等たな卸高		837,985		910,806	
合計		3,052,359		3,016,110	
期末仕掛品等たな卸高		910,806		506,142	
他勘定振替高	4	647,656		656,774	
当期製造原価		1,493,896		1,853,194	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価の計算方法 当社は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当・賞与 659,878千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ROM製造費 43,844千円 製造委託費 267,319千円 ロイヤリティ 36,560千円 地代家賃 87,198千円 減価償却費 47,855千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品 931千円 研究開発費 300,507千円 ソフトウェア仮勘定 327,717千円 開発中止損 18,500千円</p>	<p>1. 原価の計算方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当・賞与 1,036,815千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ROM製造費 15,379千円 製造委託費 167,827千円 ロイヤリティ 2,539千円 地代家賃 158,443千円 減価償却費 70,429千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品 88千円 研究開発費 386,770千円 ソフトウェア仮勘定 106,930千円 開発中止損 162,985千円</p>

【ネットワークコンテンツ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	267	0.2	33,072	4.3
外注費		46,935	34.8	192,586	25.4
経費		87,754	65.0	533,793	70.3
当期製造原価		134,957	100.0	759,452	100.0

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ロイヤリティ 52,884千円 減価償却費 34,799千円	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ロイヤリティ 297,266千円 減価償却費 108,468千円

【アミューズメント機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	35,047	12.3	17,072	10.2
経費		250,593	87.7	150,414	89.8
合計		285,640	100.0	167,486	100.0

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 249,963千円	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 121,210千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195,801	3,196,101
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	3,196,101	3,200,571
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,793,644	2,793,944
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	2,793,944	2,798,414
資本剰余金合計		
前期末残高	2,793,644	2,793,944
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	2,793,944	2,798,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	161,931	380,697
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,534
当期純利益	542,628	651,201
当期変動額合計	542,628	569,667
当期末残高	380,697	950,365
利益剰余金合計		
前期末残高	161,931	380,697
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,534
当期純利益	542,628	651,201
当期変動額合計	542,628	569,667
当期末残高	380,697	950,365
株主資本合計		
前期末残高	5,827,513	6,370,742
当期変動額		
新株の発行	600	8,940

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
剰余金の配当	-	81,534
当期純利益	542,628	651,201
当期変動額合計	543,228	578,607
当期末残高	6,370,742	6,949,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	1,791
当期末残高	-	1,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	1,791
当期末残高	-	1,791
純資産合計		
前期末残高	5,827,513	6,370,742
当期変動額		
新株の発行	600	8,940
剰余金の配当	-	81,534
当期純利益	542,628	651,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,791
当期変動額合計	543,228	576,816
当期末残高	6,370,742	6,947,559

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1355 821 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p>	建物	3～15年	構築物	3～15年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <table border="0" data-bbox="1021 1355 1292 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p>	建物	3～15年	構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	3～15年															
構築物	3～15年															
工具器具備品	2～15年															
建物	3～15年															
構築物	3～15年															
車両運搬具	2～6年															
工具器具備品	2～15年															

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有転移外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の場合 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>従来、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した開発受託契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の場合 工事完成基準</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を満たしている場合は、 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおり であります。 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に社内の内規である「リスク管理規 程」及び「リスク管理基準」に基づき、 為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計額を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が5,844千円、税引前当期純利益が9,259千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	531,309千円	売掛金	5,775千円
立替金	1,426	立替金	372
未収金	7,564	未収入金	5,978
短期貸付金	306,200	短期貸付金	36,000
流動負債		流動負債	
買掛金	28,770	買掛金	6,300
未払金	5,127	未払金	1,461
2. 関係会社項目 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		2. 関係会社項目 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
XSEED JKS, Inc.	186,080	借入債務	
計	186,080	-	
保証先	金額(千円)	内容	
XSEED JKS, Inc.	74,835	借入債務	
計	74,835	-	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損24,182千円が当期製造原価に含まれております</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は14.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,877千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">365,538</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,945</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">307,844</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,693</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">214,331</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">300,168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 300,168千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの経営指導料</td><td style="text-align: right;">172,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの開発受託</td><td style="text-align: right;">773,847</td></tr> <tr><td>関係会社からのロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">31,284</td></tr> <tr><td>関係会社に対する外注費</td><td style="text-align: right;">519,524</td></tr> <tr><td>関係会社からの事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">8,100</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">9,292</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">360,000</td></tr> </table>	役員報酬	65,877千円	給料手当	365,538	賞与引当金繰入額	6,945	支払手数料	307,844	減価償却費	28,693	広告宣伝費	214,331	研究開発費	300,168	貸倒引当金繰入額	844	関係会社からの経営指導料	172,000千円	関係会社からの開発受託	773,847	関係会社からのロイヤリティ	31,284	関係会社に対する外注費	519,524	関係会社からの事務受託手数料	8,100	関係会社からの受取利息	9,292	関係会社からの受取配当金	360,000	<p>1. 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損310,324千円が当期製造原価に含まれております</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,527千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">384,203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,435</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">695,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,709</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">83,639</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">385,425</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,371</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 385,425千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの経営指導料</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの開発受託</td><td style="text-align: right;">462,038</td></tr> <tr><td>関係会社からのロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">180,553</td></tr> <tr><td>関係会社に対する外注費</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> <tr><td>関係会社からの事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">10,800</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">159,965</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,131千円</td></tr> </table> <p>6. 関係会社売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)マイクロキャビン株式</td><td style="text-align: right;">212,326千円</td></tr> </table>	役員報酬	44,527千円	給料手当	384,203	賞与引当金繰入額	18,435	役員賞与引当金繰入額	5,000	支払手数料	695,322	減価償却費	19,709	広告宣伝費	83,639	研究開発費	385,425	賃借料	139,371	関係会社からの経営指導料	40,000千円	関係会社からの開発受託	462,038	関係会社からのロイヤリティ	180,553	関係会社に対する外注費	90,000	関係会社からの事務受託手数料	10,800	関係会社からの受取利息	2,629	関係会社からの受取配当金	159,965	車両運搬具	3,131千円	(株)マイクロキャビン株式	212,326千円
役員報酬	65,877千円																																																																		
給料手当	365,538																																																																		
賞与引当金繰入額	6,945																																																																		
支払手数料	307,844																																																																		
減価償却費	28,693																																																																		
広告宣伝費	214,331																																																																		
研究開発費	300,168																																																																		
貸倒引当金繰入額	844																																																																		
関係会社からの経営指導料	172,000千円																																																																		
関係会社からの開発受託	773,847																																																																		
関係会社からのロイヤリティ	31,284																																																																		
関係会社に対する外注費	519,524																																																																		
関係会社からの事務受託手数料	8,100																																																																		
関係会社からの受取利息	9,292																																																																		
関係会社からの受取配当金	360,000																																																																		
役員報酬	44,527千円																																																																		
給料手当	384,203																																																																		
賞与引当金繰入額	18,435																																																																		
役員賞与引当金繰入額	5,000																																																																		
支払手数料	695,322																																																																		
減価償却費	19,709																																																																		
広告宣伝費	83,639																																																																		
研究開発費	385,425																																																																		
賃借料	139,371																																																																		
関係会社からの経営指導料	40,000千円																																																																		
関係会社からの開発受託	462,038																																																																		
関係会社からのロイヤリティ	180,553																																																																		
関係会社に対する外注費	90,000																																																																		
関係会社からの事務受託手数料	10,800																																																																		
関係会社からの受取利息	2,629																																																																		
関係会社からの受取配当金	159,965																																																																		
車両運搬具	3,131千円																																																																		
(株)マイクロキャビン株式	212,326千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,259</td> <td>3,950</td> <td>3,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,259</td> <td>3,950</td> <td>3,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,259	3,950	3,308	合計	7,259	3,950	3,308	1年内	1,693千円	1年超	1,615千円	合計	3,308千円	支払リース料	846千円	減価償却費相当額	846千円	1年内	1,363千円	1年超	2,500千円	合計	3,864千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	支払リース料	141千円	減価償却費相当額	141千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	7,259	3,950	3,308																														
合計	7,259	3,950	3,308																														
1年内	1,693千円																																
1年超	1,615千円																																
合計	3,308千円																																
支払リース料	846千円																																
減価償却費相当額	846千円																																
1年内	1,363千円																																
1年超	2,500千円																																
合計	3,864千円																																
支払リース料	141千円																																
減価償却費相当額	141千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,377,481千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式406,795千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,996千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,270</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金(社会保険)</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,096</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,856</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,975</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,000</td></tr> </table>	未払事業税	4,996千円	繰越欠損金	170,270	未払事業所税	2,013	棚卸資産評価損	10,945	賞与引当金	11,515	賞与引当金(社会保険)	1,458	繰越外国税額控除	9,096	貸倒引当金	346	減価償却超過額	19,856	未払退職金	817	関係会社株式評価損	28,659	繰延税金資産小計	259,975	評価性引当額	54,975	繰延税金資産合計	205,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,472千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,683</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">139,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,130</td></tr> <tr><td>賞与引当金(社会保険)</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>決算賞与</td><td style="text-align: right;">12,526</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,601</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,244</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,466</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,938</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,528</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,805</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 239,772</p>	未払事業税	40,472千円	未払事業所税	2,683	棚卸資産評価損	139,270	賞与引当金	9,130	賞与引当金(社会保険)	1,353	決算賞与	12,526	資産除去債務	14,601	繰越外国税額控除	2,896	減価償却超過額	14,244	有価証券評価損	1,244	関係会社株式評価損	121,940	貸倒引当金	100	繰延税金資産小計	360,466	評価性引当額	109,938	繰延税金資産合計	250,528	資産除去債務	10,805千円	繰延税金負債合計	10,805
未払事業税	4,996千円																																																														
繰越欠損金	170,270																																																														
未払事業所税	2,013																																																														
棚卸資産評価損	10,945																																																														
賞与引当金	11,515																																																														
賞与引当金(社会保険)	1,458																																																														
繰越外国税額控除	9,096																																																														
貸倒引当金	346																																																														
減価償却超過額	19,856																																																														
未払退職金	817																																																														
関係会社株式評価損	28,659																																																														
繰延税金資産小計	259,975																																																														
評価性引当額	54,975																																																														
繰延税金資産合計	205,000																																																														
未払事業税	40,472千円																																																														
未払事業所税	2,683																																																														
棚卸資産評価損	139,270																																																														
賞与引当金	9,130																																																														
賞与引当金(社会保険)	1,353																																																														
決算賞与	12,526																																																														
資産除去債務	14,601																																																														
繰越外国税額控除	2,896																																																														
減価償却超過額	14,244																																																														
有価証券評価損	1,244																																																														
関係会社株式評価損	121,940																																																														
貸倒引当金	100																																																														
繰延税金資産小計	360,466																																																														
評価性引当額	109,938																																																														
繰延税金資産合計	250,528																																																														
資産除去債務	10,805千円																																																														
繰延税金負債合計	10,805																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8	繰越欠損金の使用	21.8	評価性引当額の増減	11.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
	(%)																																																														
法定実効税率	41.0																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	1.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8																																																														
繰越欠損金の使用	21.8																																																														
評価性引当額の増減	11.6																																																														
その他	0.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.60%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,052 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	560
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	35,613

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	117,204.04円	1株当たり純資産額	127,466.46円
1株当たり当期純利益金額	9,984.53円	1株当たり当期純利益金額	11,955.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,980.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,944.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	542,628	651,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,628	651,201
期中平均株式数(株)	54,347	54,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21	47
(うち新株予約権)	(21)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数580個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数220個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年4月28日開催の当社取締役会において、平成23年8月1日(予定)を合併期日(効力発生日)として、当社の連結子会社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議し本合併に関する合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループはグループ運営の更なる効率化を目指し、ゲームソフトの企画・開発を事業目的とする株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 ・合併契約承認取締役会 平成23年4月28日 ・合併契約締結 平成23年4月28日 ・合併期日(効力発生日) 平成23年8月1日(予定) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは解散いたします。</p> <p>合併比率ならびに合併交付金 当社は株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加、ならびに合併交付金はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱 株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(4) 合併する相手会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>消滅会社</th> <th>消滅会社</th> <th>消滅会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)名称</td> <td>株式会社アートゥーン</td> <td>株式会社キャビア</td> <td>株式会社フィールプラス</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>ゲームソフト 企画・開発</td> <td>ゲームソフト 企画・開発</td> <td>ゲームソフト 企画・開発</td> </tr> </tbody> </table>		消滅会社	消滅会社	消滅会社	(1)名称	株式会社アートゥーン	株式会社キャビア	株式会社フィールプラス	(2)事業内容	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発
	消滅会社	消滅会社	消滅会社										
(1)名称	株式会社アートゥーン	株式会社キャビア	株式会社フィールプラス										
(2)事業内容	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併契約締結)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日(予定)を合併期日(効力発生日)として、株式会社マーベラスエンターテイメント(以下「マーベラス」といいます。)を存続会社、当社及び株式会社ライブウェア(以下「ライブウェア」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを各当事業年度の定時株主総会の承認を前提として決議し、本合併に関する合併契約(以下「本合併契約」といいます。)を同日付で締結いたしました。</p> <p>合併の目的、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日</p> <p>合併の目的</p> <p>SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイス問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。このような市場環境の変化の下で「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。</p> <p>マーベラス、当社及びライブウェアの当事業年度3社は、これまで各当事業年度独自の事業戦略を遂行してまいりました。しかしながら、SNSの波が世界を席捲し、スマートフォンやタブレット型端末といった新たなデバイスが次々と出現するにつれ、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしています。このようなコミュニケーションの変革期に突入した正に今のタイミングを未曾有の成長機会として捉え、企業価値を爆発的に拡大させるためには、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、本合併による経営統合を実現することが最良の選択肢であるとの結論に至りました。</p> <p>本合併により、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテインメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築されます。その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテインメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域 - 例えば、ブラウザゲーム領域、コンシューマ・ゲーム領域 - を統合し、経営資源を集中させることにより、企業価値を一気に高めるため、本合併を行うこととしました。</p> <p>合併する相手会社の名称</p> <p>商号 株式会社マーベラスエンターテイメント 株式会社ライブウェア</p> <p>合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>マーベラスを存続会社とする吸収合併方式とし、当社及びライブウェアは解散します。</p> <p>なお、平成23年6月23日開催予定のマーベラスの定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、かつ本合併の効力発生を停止条件として、本合併の効力発生日である平成23年10月1日付でマーベラスは株式会社マーベラスAQLに商号変更いたします。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
	<p>合併の期日 平成23年10月1日(予定)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数 株式の種類及び合併比率 株式の種類 普通株式 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="847 389 1418 456"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>マーベラス (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> <th>ライブウェア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併比率の算定方法 マーベラス、当社及びライブウェアは、本合併に用いられた合併比率算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、マーベラスは野村證券株式会社、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社をそれぞれ第三者算定機関に選定し合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。なお、ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定は依頼しておりません。 上記で受領した合併比率の分析結果を参考に、各当事業年度の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事業年度3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。 交付予定の株式数 普通株式：412,411株 ライブウェアが保有する自己株式20株については、本合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(3) 合併当事業年度の概要(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="775 949 1418 1357"> <thead> <tr> <th></th> <th>マーベラス (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> <th>ライブウェア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)名称</td> <td>株式会社マーベラスエンターテインメント</td> <td>株式会社A Qインタラクティブ</td> <td>株式会社ライブウェア</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他</td> <td>エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売</td> <td>携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)	合併比率	1	7	6.2		マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)	(1)名称	株式会社マーベラスエンターテインメント	株式会社A Qインタラクティブ	株式会社ライブウェア	(2)事業内容	音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営
会社名	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)																		
合併比率	1	7	6.2																		
	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)																		
(1)名称	株式会社マーベラスエンターテインメント	株式会社A Qインタラクティブ	株式会社ライブウェア																		
(2)事業内容	音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄	銘柄	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千 円)
有価証券	その他有価証券	NECエレクトロニクス(株) ユーロ円建転換社債	300,000	298,908
		(株)阪急百貨店 転換社債	200,000	199,650
		日本電気(株) 転換社債	250,000	250,125
		オリエントコーポレーション	200,000	200,000
		(株)荏原製作所 ユーロ円建転換社債	200,000	199,804
		アコム	100,000	98,440
		アメックス	100,000	100,122
		(株)平和堂 転換社債	134,000	133,330
		八千銀行	100,000	99,959
		国民銀行 普通社債	100,000	100,479
		(株)丸井グループ 転換社債	50,000	50,025
ザ・ウォルトディズニー・カンパニー ユーロ米 ドル建社債	100千米ドル	8,406		
	小計	1,734,000 100千米ドル	1,739,248	
投資有価証券	その他有価証券	日本軽金属	200,000	198,802
		日本郵船(株) ユーロ円建転換社債	100,000	99,708
		小計	300,000	298,510
計			2,034,000 100千米ドル	2,037,758

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	134,901	36,152	9,658	161,395	43,348	28,404	118,046
構築物	658	-	658	-	-	94	-
車両運搬具	9,458	-	9,458	-	-	289	-
工具、器具及び備品	746,014	22,744	536	768,223	671,131	99,222	97,091
土地	39,110	-	39,110	-	-	-	-
有形固定資産計	930,142	58,897	59,420	929,618	714,480	128,010	215,137
無形固定資産							
電話加入権	494	-	36	458	-	-	458
ソフトウェア	380,978	169,512	-	550,490	447,360	193,237	103,130
ソフトウェア仮勘定	223,987	169,653	320,710	72,931	-	-	72,931
無形固定資産計	605,461	339,166	320,746	623,881	447,360	193,237	176,520
長期前払費用	377	458	-	835	762	534	73
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア オンラインゲーム用ソフトウェア 136,054千円

ソフトウェア仮勘定 オンラインゲーム用ソフトウェア 71,353千円

2. 当期減少額うちの主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 開発中止により原価へ振替 78,269千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	844	-	-	600	244
賞与引当金	28,086	22,269	28,086	-	22,269
役員賞与引当金	-	5,000	-	-	5,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,167
預金	
普通預金	1,507,512
定期預金	1,700,000
別段預金	3,403
小計	3,210,916
合計	3,213,083

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イオンファンタジー	15,829
NECキャピタルソリューション(株)	2,268
(株)ジーエム商事	817
その他	244
合計	19,158

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	9,749
5月	6,664
6月	2,501
7月以降	244
合計	19,158

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	216,513
(株)コナミデジタルエンタテインメント	133,638
(株)タカラトミー	80,719
(株)カプコン	76,447
(株)マーベラスエンターテイメント	52,654
その他	358,109
合計	918,083

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,508,727	6,567,724	7,158,368	918,083	88.6	67.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
アミューズメント関連商品及び製品	28,606
合計	28,606

仕掛品

品目	金額(千円)
ゲームソフトウェア開発	506,142
合計	506,142

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
アミューズメント関連機材	699
サンプルゲーム	929
合計	1,628

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タカラトミー	87,001
ONE-UP(株)	79,954
(株)イディア	12,517
任天堂(株)	11,760
その他	55,641
合計	246,875

未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	285,922
法人地方税	170,713
合計	456,635

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aqi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出

平成22年6月23日開催の当社第11回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

(5) 臨時報告書

平成23年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年5月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社A Qインタラクティブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Qインタラクティブの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Qインタラクティブが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社A Qインタラクティブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日を合併期日として、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、会社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Qインタラクティブの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Qインタラクティブが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社AQインタラクティブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社A Qインタラクティブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年8月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日を合併期日として、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、会社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。